

島根県 ICT 総合戦略に係る 施策の令和 5 年度実績

本資料は、島根県 ICT 総合戦略の施策集を基に、施策の令和 5 年度実績及び評価を追記したものである。

【表の見方】

- 目標は、「取組内容」項目の「具体的な取組、目標」項目の上段に記載
- 実績は、「取組内容」項目の「具体的な取組、目標」項目の下段、四角太枠で囲っている箇所に記載
- 評価は、「2. 評価」欄の四角太枠で囲っている箇所に記載

第4章 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～	4
3 県民の利便性向上に向けた取組	4
行政手続オンライン化の推進	4
RESAS（地域経済分析システム）の活用の推進	8
オープンデータ等活用の推進	9
地理情報の活用推進	10
行政情報の効率的な提供	11
貧困世帯等への SNS による支援体制構築事業	12
マイナンバーカードの普及と利活用の促進	14
4 行政の効率化に向けた取組	16
内部業務のデジタル完結	16
執務環境のデジタル化	18
セキュリティ対策の徹底	19
5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）	21
デジタル人材育成	21
6 市町村との連携による県民の利便性向上等	22
市町村連携	22
第5章 ICT の利活用による島根創生の推進 ～施策分野別の取組～	24
1 人口減少に打ち勝つための総合戦略	24
(1) 魅力ある農林水産業づくり	24
スマート農業の推進	24
スマート林業の推進	26
操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト	28
(2) 力強い地域産業づくり	29
ものづくり産業へのデジタル技術の導入・活用促進	29
ソフト系 IT 産業の振興	30
SNS 等を活用した観光情報の発信力強化	32
観光客の満足度の向上	33
新事業・新分野への支援	34
(3) 人材の確保・育成	36
学生への県内企業等の情報発信	36
新たなワークスタイルの実現	37
土木工事における ICT 活用工事の推進	38
BIM/CIM（3次元設計）業務の実施拡大	39
遠隔臨場及び ASP の活用による現場移動時間の縮減	40
デジタル利活用人材育成	41
(4) 結婚・出産・子育てへの支援	43

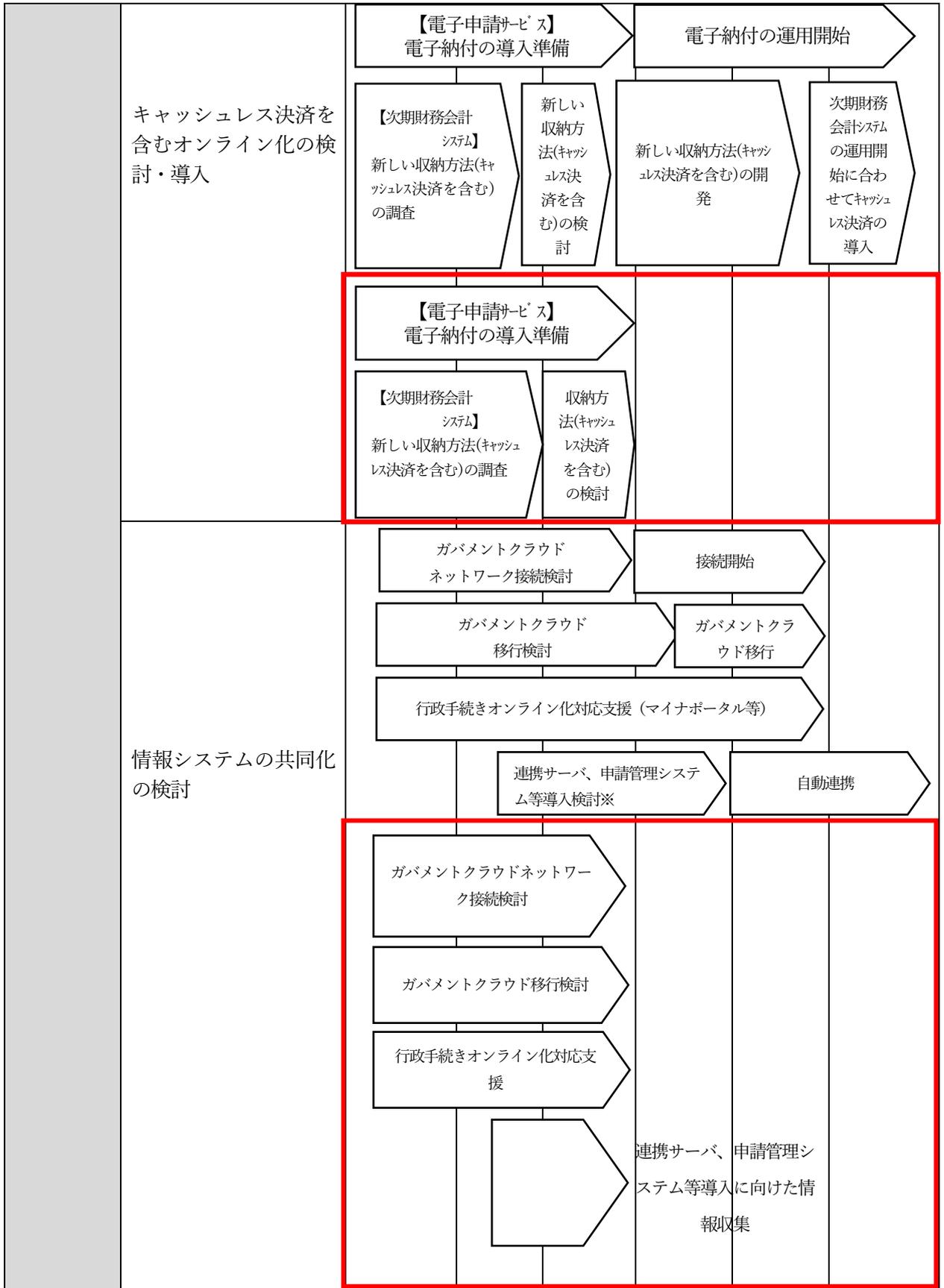
結婚支援の充実（コンピューターマッチングシステム「しまコ」の利用拡大）	43
子育て応援の充実（こころ passports のアプリ対応）	44
(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保	45
「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用	45
ICT 技術を活用した鳥獣被害対策の推進	47
(6) 新しい人の流れづくり	48
しまね U ターン・I ターンテレワーク支援事業	48
関係人口の拡大	49
2 生活を支えるサービスの充実	50
(1) 保健・医療・介護の充実	50
医療介護連携 IT システム構築支援事業（まめネット）	50
障がい児・者に対する支援のための ICT を活用した情報共有の仕組みの検討	52
介護サービスの質の維持向上	53
介護ロボットや ICT の活用	54
県立病院における医療サービスの向上	55
(2) 地域共生社会の実現	56
障がい者の社会参加促進のための ICT 機器に関する講習会等の充実促進	56
(3) 教育の充実	57
私立中学校・高等学校における ICT の活用	57
県立高校の生徒 1 人 1 台端末環境の整備	58
特別支援学校 ICT 環境整備事業	60
県立学校における校務の情報化	61
県立学校におけるデジタル採点システムの導入	62
3 安全安心な県土づくり	63
(1) 生活基盤の確保	63
地域生活交通の確保	63
情報インフラの整備・活用	65
(2) 防災対策の推進	67
落石等異常通報アプリ「パトレポしまね」	67
平時からの防災意識の向上	68
情報管理体制・伝達体制の整備	69
被災者支援体制の周知	70
災害時等におけるドローンの活用	71
(3) 安全な日常生活の確保	72
スマート保安技術を用いた企業局電気事業の業務改善	72
警察が所管する行政手続等のオンライン化	74
業務システムの整備による警察業務の高度化	75
県民のサイバーセキュリティ意識向上	76

第4章 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～

3 県民の利便性向上に向けた取組

(1) 行政手続のオンライン化等による県民の利便性向上

施策名	行政手続オンライン化の推進						
担当所属	人事課、情報システム推進課、地域政策課、出納局						
目指す姿	<p>県の庁舎へ赴くことなく、自宅・職場等からパソコンやスマホから多くの行政手続をすることができる。</p>						
取組内容	<p>「島根県行政手続オンライン利用促進アクションプラン」に基づいて、県の手続におけるオンライン化を促進する。</p> <p>汎用的電子申請システムである電子申請サービスにキャッシュレス決済機能を付加し、更なる利用を促進する。</p> <p>市町村の手続について利用が促進されるよう市町村支援を行う。</p> <p>広報・普及啓発を行うとともに、利便性向上について検討する。</p> <p>県が独自に整備する業務システムにおいても、キャッシュレス決済を含むオンライン申請の検討・導入に向けて取り組む。</p> <p>情報システムを共同化し連携させることで、部局間のデータ（情報）活用による業務の効率化（行政の効率化）や県民1人ひとりの状況に応じた情報の発信・選択を実現する（県民の利便性向上）</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	オンラインで手続できる行政手続数【当該年度9月時点】	194 手続	235 手続	276 手続	441 手続	491 手続	541 手続
		194 手続	327 手続	391 手続	—	—	—
	県の電子申請サービス利用率（申請、届出等）【当該年度4月～3月】	14 %	14 %	18 %	18 %	18 %	18 %
		19.9 %	20.8 %	23.4 %	—	—	—
	研修の実施 （ICT人材研修、電子申請操作研修）	<p>毎年継続して研修会を実施</p> <p>毎年継続して研修会を実施</p>					
チラシ・広報誌等による申請対象者への周知・広報等	<p>検討・実施</p> <p>検討・実施</p>						



※デジタル化3原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）や「スマートフォンで60秒で手続完結」などの国が掲げる目標を達成するための処理システム。

マイナポータルとガバメントクラウドの間に配置する

2. 評価

具体的な取組、目標		オンラインで手続できる行政手続数【当該年度9月時点】
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	令和4年度に比べ、オンラインで手続できる行政手続数が64手続増加した。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		行政手続2,385手続のうち、オンラインで手続できる行政手続は391手続と限定的である。
		・オンライン化に移行するに当たり、業務内容や業務プロセスの見直しが必要など、手続毎に様々な課題がある。 ・電子申請サービスの理解が不十分な職員が多い。
		住民サービスの向上に繋がる申請件数の多い手続について、電子申請サービスでの手続作成を支援するなど、手続所管課の電子申請移行支援を行う。

具体的な取組、目標		県の電子申請サービス利用率（申請、届出等）【当該年度4月～3月】
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	令和4年度に比べ、電子申請利用率は2.6%増加した（電子申請利用件数9334件/手続申請件数39,977件）。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		・電子申請できることを知らない申請者（県民）が多い。
		・電子申請ができる手続等について、申請者（県民）への周知が十分できていない。
		・職員研修を通じて、チラシへの二次元バーコードの添付など申請者（県民）への効果的な周知方法を提示する。 ・広報媒体を用いて、オンラインにより申請・届出等ができることを県民に周知する。

具体的な取組、目標		研修の実施 (ICT人材研修、電子申請操作研修)
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	県職員及び市町村職員へ次の研修を実施し、電子申請サービスの利用促進を行うことで、職員の理解が深まり、イベント等の簡易な申込に係る手続についても利用が伸びた。 ○操作研修 6回（計289人） ・旧電子申請サービス 3回（計71人） ・新電子申請サービス 3回（計218人）
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		電子申請サービスの行政手続数が限定的である。
		電子申請サービスの理解が不十分な職員が多い。
		操作研修を行うとともに、電子申請サービスでの手続に係る作成支援を行うなど、手続所管課の電子申請移行支援を行う。

具体的な取組、目標		チラシ・広報誌等による申請対象者への周知・広報等
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	電子申請サービスの利用促進を図るため、各行政手続所管課へ電子申請サービスの広報用チラシの作成支援についてポータルや掲示板で周知し、各行政手続所管課は県民へチラシ配布や窓口で周知・案内を行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	電子申請ができること知らない申請者（県民）が多い。
	③方向性	電子申請ができる手続等について、申請者（県民）への周知が十分できていない。 ・職員研修を通じて、チラシへの二次元バーコードの添付など申請者（県民）への効果的な周知方法を提示する。 ・広報媒体を用いて、オンラインにより申請・届出等ができることを県民に周知する。

具体的な取組、目標		キャッシュレス決済を含むオンライン化の検討・導入
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	キャッシュレス決済機能を有する電子申請サービスを調達した。
課題分析	①課題	令和6年4月開始時点でキャッシュレス決済を含む電子申請手続は限定的である。
	②原因	・キャッシュレス決済を含むオンライン化に移行するに当たり、業務内容や業務プロセスの見直しが必要など、手続ごとに様々な課題がある。
	③方向性	住民サービスの向上に繋がる手数料等の収入件数の多い手続について、電子申請サービスでの手続作成を支援するなど、手続所管課の電子申請移行支援を行う。

具体的な取組、目標		情報システムの共同化の検討
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	島根県が管理するシステムは、洗い出しを行った結果、令和7年度末までに標準化・共同化によりガバメントクラウド移行対応が必要となるシステムの対象外であったことから、令和8年度以降でのガバメントクラウド移行対応することで方針を変更。
課題分析	①課題	県システムのガバメントクラウド移行対応について、共通 SaaS 利用や共同調達等と合わせて検討する必要があるが、共通 SaaS や共同調達の範囲が明確でない。また、上記によりガバメントクラウドに接続する NW についても最適化の検討に至ることができない。
	②原因	共通 SaaS や共同調達の範囲等については、国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会や各府庁 DX 推進連絡会議で方針が出される予定であり、現状は検討材料がないため。
	③方向性	連絡協議会等で示される方針を踏まえ、県庁内のシステムの原課、市町村のデジタル部門等と連携をとりつつ、情報収集を行いつつ、コストを含めた最適で具体的な全体モデルの検討を続ける。

(2) データ活用による行政サービス向上の推進

① データを活用した施策立案・効果検証等の推進

施策名	RESAS（地域経済分析システム）の活用の推進						
担当所属	統計調査課（R4 まで政策企画監室）						
目指す姿	国が提供する RESAS がより使いやすい形で提供され、職員がビッグデータを活用し、容易に様々なデータを一体的に短時間で分析することで、県の現状・課題等をより高い精度で把握できるなど、より効果的な施策立案や、施策の効果検証などの客観化がさらに図られる。						
取組内容	地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を、地図やグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステムである RESAS の活用を推進するため、国に対して機能向上などの要望を行うほか、職員ポータル掲示板において、RESAS 等に関するセミナーや研修等（国からの情報）の情報について職員へ周知する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	職員を対象とした RESAS 関連情報の提供						
		32回 /年	25回 /年	38回 /年			

2. 評価

	具体的な取組、目標	職員を対象とした RESAS 関連情報の提供
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	・ RESAS 等に関するセミナーや研修等の情報を職員に周知している。
課題分析	① 課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・ R5 年度に行ったアンケート調査の結果、職員に RESAS を含めた統計システムが十分に知られておらず、利用が広がっていないことがわかった。
	② 原因 上記①（課題）が発生している原因	・ RESAS は視覚化に優れる面があるものの、他からニーズに即したより新しいデータを入手できるため、効果的な利用場面が限られる。 ・ 庁内でニーズがあった RESAS-BI（企業間取引情報などを含めた自治体限定のメニュー）が事実上使えなくなるなど、自治体が使える機能が縮小している。
	③ 方向性 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	・ 国からの情報提供を継続するとともに、国に対して使い勝手の向上、遅滞ない情報提供などの要望を引き続き行う。 ・ 職員の RESAS を含めた統計の利用を促すため、ニーズに応じた研修会等を開催する。

② 県が保有するデータの活用推進

施策名	オープンデータ等活用の推進						
担当所属	総務課、地域政策課						
目指す姿	<p>行政情報が順次使いやすい形で島根県オープンデータカタログサイトに公表され、民間がそれを活用し、データを掛け合わせたり分析することで新たなサービスが提供される。また、暮らしなど様々な場面において、県民が必要とするデータを自ら取得したり、行政から必要な人に必要な情報を必要なタイミングでプッシュ型通知できるなど、オープンデータの活用が図られる。また、匿名加工された県が保有する個人情報について、個人情報の保護に十分配慮しつつ、有効に活用されるようになる。</p>						
取組内容	<p>島根県オープンデータカタログサイトで公開するオープンデータについて、活用ニーズのある産官学の各機関への働きかけや、公開データの所管部署と連携した取組等を行うことで、オープンデータの活用を促進する。</p> <p>国の推奨データセット等を活用し、共通フォーマットによるオープンデータ公開を市町村に働きかける等、公開ニーズの高いオープンデータ公開に取り組む。</p> <p>個人情報の保護に十分配慮しつつ、行政機関等匿名加工情報の活用に向けて、制度の円滑な実施に取り組む。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	オープンデータダウンロード数	24,411件(※R2)	29,561件	34,054件	39,230件	45,119件	51,886件
		31,414件	31,671件	35,988件			
行政機関等匿名加工情報の提案募集制度の実施	体制整備等準備			提案募集			
	体制整備等準備		応募なし				

2. 評価

具体的な取組、目標		オープンデータダウンロード数、行政機関等匿名加工情報の提案募集制度の実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 市町村のDX推進、デジタルデバйд対策のための講師育成など、デジタルを活用する環境の醸成を推進してきた。 オープンデータのさらなる利活用に向け、ニーズの把握やデータ連携に対する理解を深めるため、利用者（民間企業）の方を研修対象に追加した。 匿名加工提案制度の実施に向けた、業務フローや役割分担の整理を行いR6年度実施に向けた準備を行った。
課題分析	①課題	<p>「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政機関にあっては、オープンデータが様々な場面で利活用されている実例がまだ少ないため、データを登録する気運が高まらない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 利用者、行政機関ともオープンデータに関する理解が進んでいない。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> オープンデータを含め、データ利活用による地域の課題解決などを検討してもらおう取組を実施する。

③ 地理情報の活用推進

施策名	地理情報の活用推進						
担当所属	用地対策課						
目指す姿	<p>島根県統合型 GIS の職員による利用度を上げることにより、各所属が所有している様々な地理情報の共有化を図ることができ、施策の検討の効率が向上する。</p> <p>また、県民による<マップ on しまね>の利用促進により、各分野の多様なマップから、県民のニーズに合ったマップを選択して活用する機会が増え、県民生活の利便性が向上する。</p>						
取組内容	<p>島根県統合型 GIS を様々な業務に活用してもらうため、操作研修会を開催し、利用者に基づ的な操作スキルや活用事例を習得してもらう。</p> <p>職員に対して登載されている地図情報や活用事例を紹介し、システムの利用促進を図る。</p> <p>閲覧数などの県民の利用状況に関する情報を、地図情報の作成者に提供をする。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	操作研修会の開催	2会場/年 程度					
		2会場 /年	2会場 /年	2会場 /年			
利用状況に関する情報の提供	四半期毎/年						
	四半期 毎/年	四半期 毎/年	四半期 毎/年				

2. 評価

具体的な取組、目標		操作研修会の開催
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	島根県統合型 GIS を様々な業務に活用してもらうため、操作研修会を開催し、利用者に基づ的な操作スキルや活用事例を習得してもらう。
課題分析	①課題	GIS 利活用事例の少ない機関・所属においては、新規での利用や受講者が増えない。
	②原因	利用者や一部の機関・所属において、周知が行き届いていない、または、理解が進んでいないため、システムの存在や利用方法を知らない職員もいる。
	③方向性	職員ポータル掲示板等で、GIS 利活用事例やGIS の利便性をPRして、操作研修会受講の動機付けを行い、受講者の増加を図る。システム更改に際して行う要望調査に合わせて、GIS だより等の広報について周知する。

	具体的な取組、目標	利用状況に関する情報の提供
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	職員に対して、登載されている地図情報や活用事例を紹介し、システムの利用促進を図るため、閲覧数などの県民の利用状況に関する情報を、地図情報の作成者に提供する。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<p><マップ on しまね>に登載しているマップの四半期毎のアクセスログ情報は、エクセル表で数値として提供しているが、視覚的にわかりにくい。</p> <p>アクセスログ情報は、マップ毎の月別のエクセル表としているが、視覚的にわかりやすい情報提供が必要。</p> <p>引き続き四半期毎に提供を行っていくが、表だけでなく、グラフ化して見やすくするなど、提供形態を検討する。</p>

（３）効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用による県民の利便性向上

① 必要な人へ適切なタイミングかつ有効な手段を用いた行政情報の提供

施策名	行政情報の効率的な提供						
担当所属	広聴広報課						
目指す姿	<p>リアルタイムに必要な情報が得られるようホームページを充実させるとともに、文字色などのコントラストや多言語対応など誰でも快適に閲覧できる環境を整えるなど、閲覧者の利便性を高める。</p> <p>また、SNS での投稿や広告配信を活用し、県民等へタイムリーに分かりやすく県政情報を伝える。</p>						
取組内容	ホームページの充実を図りつつ、SNS (Facebook、LINE、X (旧 Twitter)) での投稿や広告配信により情報提供を行うとともに、CMS のアンケートページへの誘導により県民等のニーズの把握を行うなど、新たな情報の受発信方法に取り組む。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ホームページによる情報提供	情報の提供					
	SNS を活用した情報提供	情報の提供					
	CMS のアンケートページへの誘導によるニーズ把握	運用					

2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報提供 ・SNS を活用した情報提供 ・CMS のアンケートページへの誘導によるニーズ把握
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策やエネルギー価格・物価高騰対策にかかる情報などを、ホームページや SNS により適時発信し、また外国人に向けた「やさしい日本語」を使用したページの作成や、多言語で相談できる窓口の紹介を行うなど、情報提供を行った。 ・ホームページの操作、アクセシビリティについての研修を、引き続き、動画配信によりいつでも受講できるようにしている。 ・多言語自動翻訳機能により、令和 5 年度時点で県内在住外国人の 82.4%が母国語で県ホームページを閲覧できる状況。 ・アンケートページにより、SNS でどのような情報を配信して欲しいか、というニーズ把握を行った。
課題分析	① 課題	<p>「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果によると、一昨年度は防災情報を求める声が大きかったが、昨年度は県内のイベントや観光情報を希望される方が最も多く、それぞれ 3 割近くあり、かつ各年代で高い傾向にあった。感染症による社会情勢への影響が変わりつつあるなかで、情報ニーズが変わってきている。 ・県内で就労等をする外国人労働者の数、国籍が変動する中で対応が十分ではない。
	② 原因	<p>上記①（課題）が発生している原因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、県公式 LINE で配信したイベント等の情報は 18 件（全体 116 件）であった。 ・国際経済や国内景気の動向に左右される雇用調整のほか、県内に居住・滞在する外国人の多様化により、言語によっては対応ができない。
	③ 方向性	<p>上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県公式 LINE などの活用について、各課に引き続き周知する。 ・県内在住外国人の人口、国籍の増減などの動向分析に基づき自動翻訳対応言語を見直す。

施策名	貧困世帯等への SNS による支援体制構築事業						
担当所属	地域福祉課						
目指す姿	支援を必要とする保護者等が必要とする各種支援制度や公的サービスの情報を自ら収集したり、行政から必要な情報を必要なタイミングで通知することで、貧困など様々な困難を抱えた人などに支援制度やサービスの情報を届け、貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐ。						
取組内容	LINE アカウント「しまね子ども生活サポート」及び WEB サイトを活用し、保護者等への支援制度の周知や相談支援へのつなぎを推進する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	支援ツールの運用						

2. 評価

具体的な取組、目標		支援ツールの運用
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	LINE「しまね子ども生活サポート」を運営し、子育て世帯の保護者等に支援制度や相談窓口等の周知を行った。
課題分析	① 課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・SNSによる子育て世帯向けの支援制度等の情報発信回数は、令和4年度（6回）に比べ令和5年度は大きく増えた（23回）が、引き続き情報発信を継続できるような支援情報等の収集に努める必要がある。
	② 原因 上記①（課題）が発生している原因	・SNSの情報発信について、各課から支援情報等の発信希望が少ない。
	③ 方向性 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	・各課へ定期的に発信する情報の提供依頼を行い、かつ積極的な情報収集にも務め、LINE「しまね子ども生活サポート」を通じて、支援を必要としている子育て世帯へ各種支援制度の発信を行い、制度の利用を促していく。

② マイナンバーカードの普及と活用による県民の利便性向上等

施策名	マイナンバーカードの普及と利活用の促進							
担当所属	地域政策課、市町村課							
目指す姿	マイナンバーカードを用いた行政手続のオンライン化と迅速なサービス提供等により、住民の利便性向上と行政事務の負担軽減を図る。							
取組内容	<p>マイナンバーカードの普及促進に向け、マイナンバーカードの利便性や安全性の周知を図るとともに、先進的な自治体の取組内容の情報提供や意見交換会の開催など、交付事務を行う市町村への支援を行う。</p> <p>国において、住民の利便性向上や行政事務の負担軽減に資する行政手続のオンライン化の推進や、マイナンバーカードの機能強化などの方針が示されており、国の動向を注視しながら、県や市町村でのマイナンバーカードの利活用を促進する。</p>							
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	多様な媒体を活用した 広報・普及啓発の推進	カード取得に向けた広報			カードの利便性 や利用シーンについて周知		びったりサービスを用いた申請方法について周知	
			マイナンバーカード取得促進事業(広報)	マイナンバー情報の総点検				
	市町村支援	カード取得に向けた支援			びったりサービス等を用いた申請方式の構築支援		びったりサービス等を用いた申請方式の活用支援	
		マイナンバーカード取得促進事業(出張申請所)	マイナンバー情報の総点検					
マイナンバーカードの 利活用の促進	マイナンバーカードの空き領域や電子証明書を活用したカードの多目的利用の検討							
		多目的利用の検討・展開	マイナンバー情報の総点検					

2. 評価

具体的な取組、目標		多様な媒体を活用した広報・普及啓発の推進及び市町村支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	マイナンバーカードの普及は令和6年3月末時点で保有枚数率の全国平均が73.5%であるのに対し、島根県は76.5%となっており普及が着実に進んでいる。国の周知と連動する形でカードの利便性や利用シーンについて周知を市町村に展開。また、ぴったりサービス等を用いた申請方式の構築支援に向けた国が作成した手続毎のひな形の展開などを実施。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		マイナンバーカードの普及が進み、マイナポータルなどカードの活用機会が広がった一方で、複数の制度において、制度側で管理する制度固有の番号とマイナンバーの間に紐付け誤りがあったことが全国的な問題として明らかになった。
		紐付けを実施する地方公共団体等において、基本4情報(氏名・生年月日・性別・住所)による照合が確実に行われなかったために、誤ったマイナンバーの紐付けが行われてしまった。
		マイナンバー登録事務の一般的な在り方を示した指針である「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」がデジタル庁により策定されたことから、本ガイドラインに基づき適切な登録事務を行う。

具体的な取組、目標		マイナンバーカードの利活用の促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	デジタル田園都市国家構想交付金のマイナンバーカード利用横展開事例創出型事業（TYPE3）が島根県の自治体において採択されるなど、利活用に向けた市町村の動きが出始めている。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		マイナンバーカードの普及が進み、マイナポータルなどカードの活用機会が広がった一方で、複数の制度において、制度側で管理する制度固有の番号とマイナンバーの間に紐付け誤りがあったことが全国的な問題として明らかになった。
		紐付けを実施する地方公共団体等において、基本4情報(氏名・生年月日・性別・住所)による照合が確実に行われなかったために、誤ったマイナンバーの紐付けが行われてしまった。
		マイナンバー登録事務の一般的な在り方を示した指針である「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」がデジタル庁により策定されたことから、本ガイドラインに基づき適切な登録事務を行うとともに、基礎自治体と連携して横展開に向けた取組を行う。

4 行政の効率化に向けた取組

(1) 内部業務のデジタル化による行政の効率化

施策名	内部業務のデジタル完結						
担当所属	総務課、人事課、情報システム推進課						
目指す姿	デジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、より県民ニーズの高い施策領域に最適な資源配分を行うことで、県民サービスの充実、向上へとつなげていく。						
取組内容	<p>「島根県情報通信システム全体最適化アクションプラン」に基づいて、多様な働き方や業務の効率化を実現するための環境整備を促進する。</p> <p>先進的なデジタル技術やその活用事例に関する情報収集を行い、利便性の高い手法について積極的に活用に向けた検討を行う。</p> <p>デジタル化を前提とした業務プロセスの見直しや、業務の必要性の検証を行い、AI や RPA をはじめとしたデジタル技術を活用していくことで業務効率化を図り、働き方改革を進めていく。</p> <p>また、内部業務をデジタル完結するために必要な施策を講じる。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	AI・RPAによる業務効率化(年間業務削減時間)	4,406h	5,539h	6,000h	6,180h	6,360h	6,540h
	契約書の電子化		電子契約サービスの導入検討・調達		電子契約サービスの運用		
	デジタル技術を活用した業務改善		導入・検証 本格導入検討		本格導入 導入業務拡大		

2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ AI・RPA による業務効率化 ・ デジタル技術を活用した業務改善
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI を用いた議事録作成は令和2年度、AI-OCR は令和3年度に導入しており、令和5年度はどちらも利用業務が拡大した。 ・ RPA は令和元年度から試行導入を続けており、令和5年度は利用業務が拡大した。令和6年度から本格導入とする。 ・ 生成 AI を令和5年6月に試行導入した。 ・ AI チャットボットの構築を開始した（令和6年度試行開始）。 ・ 総合文書管理システムの電子決裁率は、次のとおり上昇した。 令和4年3月実績 本庁 51.7%、地方機関 21.8%（全庁 37.8%） 令和5年3月実績 本庁 85.7%、地方機関 59.7%（全庁 73.8%） 令和6年3月実績 本庁 92.8%、地方機関 75.2%（全庁 84.9%）
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<p>導入業務の拡大が引き続き必要である。</p> <p>地方機関の業務で導入した AI・RPA について、同様の業務がある他の地方機関に十分に拡大されていない。</p> <p>業務の統一化も視野に業務主管課への働きかけを行っていく。</p>

具体的な取組、目標		契約書の電子化
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	電子契約サービス導入に向けた課題等を整理するため、関係部署による勉強会及びサービスの試験利用を実施した。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		（今後具体的な検討を実施）

(2) 業務の効率化を行うための環境整備

施策名	執務環境のデジタル化						
担当所属	人事課、情報システム推進課						
目指す姿	ペーパーレス化やコミュニケーションツールの充実等、執務環境のデジタル化を進めることで、業務効率化や多様な働き方を実現する。						
取組内容	<p>「島根県情報通信システム全体最適化アクションプラン」に基づいて、多様な働き方や業務の効率化を実現するための環境整備を促進する。</p> <p>ペーパーレス化や、モバイルワークを進めていくため、令和5年10月までに職員用パソコンの小型化、無線LAN整備をした。</p> <p>Web会議・Webセミナーについては利用状況や働き方に応じて運用する。</p> <p>令和4年9月に新たなコミュニケーションツールとしてチャットを導入した。</p> <p>県で整備したシステムを更新するにあたり、外部人材を活用し、適切な構成となるように点検、検証を行い、業務システムの最適化を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	オフィス環境のデジタル化						

2. 評価

具体的な取組、目標		オフィス環境のデジタル化
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	次期職員用小型PCは、令和5年9月に各所属への導入を完了した。 無線LANは、令和5年10月に運用を開始した。 次期職員ポータルは、令和5年10月に調達契約を締結した。 全庁的なシステムの最適化に向けて、各所属の業務システム開発や更新時に事前協議を行った（令和5年度：56件）。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<p>現行の職員ポータルにおいて、ペーパーレス化やコミュニケーションツールの充実等、執務環境のデジタル化による業務効率化への対応が不十分である。</p> <p>現在の職員ポータルが平成29年運用開始と古く、根本的な改善が困難である。</p> <p>令和6年度稼働予定の次期職員ポータルは、上記課題を踏まえ構築を進めている。</p>

施策名	セキュリティ対策の徹底							
担当所属	情報システム推進課							
目指す姿	行政オンライン化、デジタル化の取組に向けて、職員（県、市町村）の情報セキュリティ知識向上による人的セキュリティの強化を行うとともに、技術的な情報セキュリティ対策を徹底することにより、重大インシデントの発生を防止し、セキュリティレベルの高い行政サービスを継続して提供する。							
取組内容	<p>県と市町村がインターネットへの接続口を集約化し高度なセキュリティ監視の対策をとる「しまねセキュリティクラウド」の運用を確実に行う。</p> <p>職員向けにセキュリティ情報の提供・注意喚起を行うとともに、定期的な研修への参加を促す。</p>							
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	セキュリティクラウドの移行・運用	移行	運用					
	セキュリティ情報の提供・注意喚起・情報セキュリティ研修の実施	移行	運用					
		随時対応						
	随時対応							

2. 評価

具体的な取組、目標		セキュリティクラウドの移行・運用
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	R4年3月に第2期しまねセキュリティクラウドに移行し、市町村と共同で運用中。 (運用期間 令和4年4月～令和9年3月)
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		サイバー攻撃に対する継続的な対応が必要。 サイバー攻撃が日々増加・高度化している。最近では、ファイルを暗号化して身代金を要求するランサムウェアによる攻撃や、ホームページ等を標的としたDDos攻撃など、業務継続に影響を及ぼすような事案も多く報告されている。 引き続き、しまねセキュリティクラウドの適切な運用を行う。

具体的な取組、目標		セキュリティ情報の提供・注意喚起・情報セキュリティ研修の実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	次のことを実施し、情報セキュリティ対策の徹底を行った。 【セキュリティに関する情報提供、注意喚起】 ①ソフトウェアに関する脆弱性情報等 ポータル掲示 17件 ②自治体の情報セキュリティ事件 ポータル掲示 12件 ③その他情報セキュリティ関連情報 ポータル掲示 20件 【情報セキュリティ研修】 ①県新規採用職員研修「情報セキュリティ」 ・対象者 新規採用職員 ・時間、回数：55分、4回 ・受講人数 166名 ②会計年度任用職員研修「情報セキュリティ」 ・対象者 会計年度任用職員 ・時間、回数：60分、1回 ・受講人数 225名 ③情報通信システム研修会（情報セキュリティ研修会） ・対象者 全職員 ・職員ポータルで動画配信により実施 ・受講人数 3,011名
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		情報セキュリティ研修の全職員受講が徹底できていない。 職員が受講しにくい時期の開催であった。 ・研修開催方法や開催時期の見直しを行う。 ・実践的な研修内容を盛り込む。

5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）

施策名	デジタル人材育成						
担当所属	人事課、情報システム推進課						
目指す姿	職員研修を通じて、職員の ICT 利活用のスキル向上を図ることなどにより、行政のデジタル化を推進する上で、各部門の役割に見合ったデジタル人材を、職員として適切に配置できるようにする。						
取組内容	<p>「島根県デジタル人材育成計画（令和5年3月策定）」に基づき、担うべき役割ごとの課題解決に向けて、段階的に必要なスキルを習得できるよう、定期的かつ継続的に研修を実施する。</p> <p>特に、システム調達やプロジェクトマネジメント等において、一般職員や専門人材と連携し、中核となって実務をとりまとめることができる職員を重点的に育成する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル人材育成研修実施						

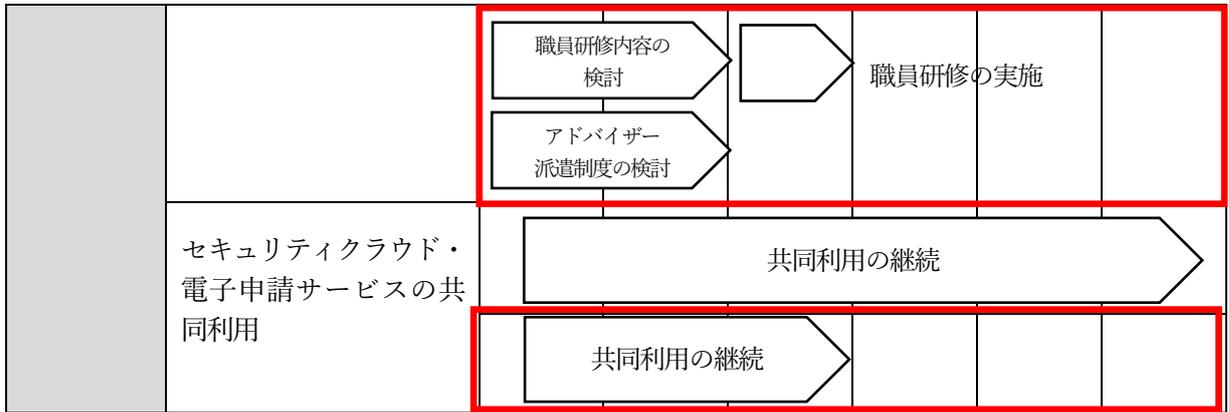
※ 具体的な研修の実施内容や時期の詳細は、年度ごとに示す。また、必要に応じて随時見直し、検討を行うものとする。

2. 評価

	具体的な取組、目標	デジタル人材育成研修実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	島根県デジタル人材育成計画に基づき、主に業務改革に向けたマインド醸成を目的とした研修を新たに4講座開催し、延べ966名（うち市町村職員287名）が受講した。
課題分析	①課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	対面研修において、参加者が期待した人数に達しなかったものがあった。
	②原因 上記①（課題）が発生している原因	開催時期や開催回数が適切でないものがあった。
	③方向性 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	職員が参加しやすい時期に研修を開催する又は、開催回数を増やす。

6 市町村との連携による県民の利便性向上等

施策名	市町村連携						
担当所属	情報システム推進課、地域政策課						
目指す姿	行政手続のオンライン化、人材の確保・育成、情報システムの標準化・共通化、データ活用等の場面で、県と市町村が人的、技術的に連携して、自治体 DX を推進し、県民の利便性向上と行政の効率化を図る。						
取組内容	<p>令和7年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行することが求められている自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、専門知識や指導実績のある外部人材を活用、市町村の巡回相談や助言を行い、専門人材の確保が難しい市町村を支援するとともに、県と市町村、市町村同士の意見交換や情報共有を行うため、ビジネスチャットツール等を活用し、専門家も交えた意見交換が出来る環境を構築し、市町村の取組を支援する。</p> <p>また、市町村の個別課題に対応するため、様々な分野の知識を持つ方をアドバイザーとして登録し、市町村の求めに応じて派遣するアドバイザー派遣を実施し、市町村の取組を支援するとともに、市町村が行う地域課題の解決及び住民サービスや生活の利便性向上に資するものにデジタルを活用して試行錯誤しながら実証を行う取組を支援する。</p> <p>標準化・共通化に向けて原課部門も含めた実践的な研修の実施や、県が実施するデジタル人材育成研修への参加を市町村にも呼びかけるなど、市町村の人材育成を支援する。</p> <p>引き続きセキュリティクラウド及びしまね電子申請サービスを全市町村と共同で利用を行う。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	連絡調整等する場の設定、技術的支援の相談等						
デジタル人材の育成研修、人材確保対策の支援							



2. 評価

	具体的な取組、目標	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡調整等する場の設定、技術的支援の相談等 ・デジタル人材の育成研修、人材確保対策の支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、市町村職員向けの研修を開催（東部、西部でそれぞれ午前午後の2回開催） ・松江市において全市町村を対象とした自治体 DX に関する研修を市町村振興協会と連携して実施。 ・委託事業者とともに市町村へ訪問し、抱える課題の把握及び助言を行い、日頃からチャットツール等を活用し、県と市町村、市町村同士の意見交換に加え、委託事業者への相談が出来る環境を構築。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報システムの標準化・共通化やデジタル化に関する取組について、市町村間で取組状況に遅れや地域間格差が発生している。 ・規模の小さい町村の担当者は複数の業務を兼務している場合が多く、特に専門性を要求されるデジタル分野において、未経験者が一人担当になり、自治体情報システムの標準化・共通化に係る複雑な業務に直面し苦慮していると認識している。 ・研修会等で市町村の担当者が顔を合わせて交流し、情報共有のできる関係性を構築することで、市町村間での連携を強化する。 ・引き続き、委託事業者とともに市町村への訪問及びチャットツール等を活用し、市町村の抱える課題への支援を行う。

	具体的な取組、目標	セキュリティクラウド・電子申請サービスの共同利用
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請サービスは、県・市町村で共同利用を継続して行った。令和6年度に更新する次期サービスにおいても、引き続き県・市町村で共同利用を行う方針とし、共同調達を行った。 ・しまねセキュリティクラウドは、令和4年3月に第2期しまねセキュリティクラウドに移行し、市町村と共同運用中。（運用期間 令和4年4月～令和9年3月）
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請サービスに使いづらさを感じている団体がある。 ・電子申請サービスの負担額について、市町村ごとの負担額の差が大きい。 ・電子申請サービスの操作が複雑である。 ・負担額の差が大きくなるルールとなっている。 ・簡易な操作ができる電子申請サービスの導入を行う。 ・市町村間の負担金ルールの見直しを行い、更新後の次期サービスから新たな負担金ルールにより運用する。

第5章 ICTの利活用による島根創生の推進 ～施策分野別の取組～

1 人口減少に打ち勝つための総合戦略

(1) 魅力ある農林水産業づくり

① 農業の振興

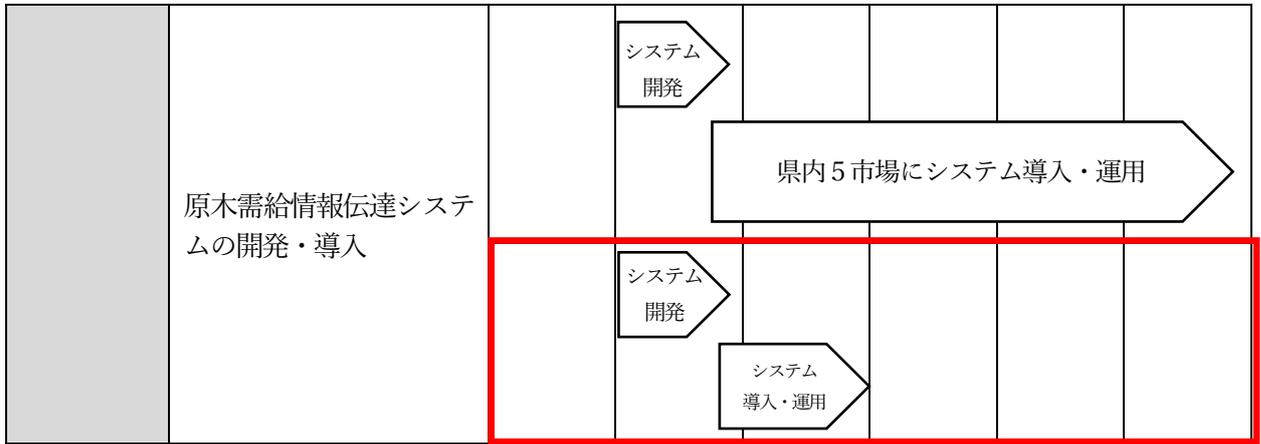
施策名	スマート農業の推進						
担当所属	農業経営課						
目指す姿	スマート農業の推進による生産性向上や所得向上を通じ農業者の経営改善や就農者の確保に取り組むことで、将来にわたって持続・発展する島根県農業の実現を目指す。						
取組内容	<p>農業者の生産性向上や所得向上を図るため、農産物の収量向上やコスト低減等の有効性が示された技術の普及を進める。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の研究状況や県内の導入状況等の情報収集 ・有効活用のための研修会等の開催 ・農業技術センターでの技術研究や農林水産振興センターの実証を実施。 <p>普及活動においては、ミニトマト、アスパラガス等の生産を担う新規就農者のハウスに環境モニタリング装置の導入を進め、モニタリングデータを活用した栽培指導により単収を向上させ、経営力の強化を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	新規認定就農者における環境モニタリング装置設置経営体数(延べ)	24	34	44	64	84	104
	技術の普及						
スマート農業に関する情報発信の継続							

2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・認定新規就農者における環境モニタリング装置設置経営体数 ・技術の普及 ・スマート農業に関する情報発信の継続 	
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	スマート農業技術の情報収集を行い、有望技術の実証・普及、有効活用のための研修会を実施した。令和3年度から普及活動の重点対象として、ミニトマト・アスパラガス等の新規就農者のハウスに環境モニタリング装置を設置し、日々の環境データが共有可能となった。ミニトマトについてはモニタリングデータを活用した栽培手引き（以下マニュアル）を作成し、指導に活用できるよう体制を整備した。	
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	
	② 原因	環境モニタリングデータを品質低下や減収などの要因分析には活用されているが、単収や品質を向上させるための栽培管理の改善には十分活用されていない。	
	③ 方向性	これまで、生育ステージ毎の基準となる数値が明確でなく、環境モニタリングデータの活用方法が示せていなかった。	
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	指導員は作成したマニュアルを活用し、生産者の栽培管理の指導を令和6年度から実施。また、栽培期間中は定期的な研修会の開催等を通じて普及員等指導者側の資質向上を図るとともに、マニュアルのブラッシュアップを行う。なお、アスパラガスのマニュアルは令和6年度作成予定。

② 林業の振興

施策名	スマート林業の推進						
担当所属	林業課、森林整備課						
目指す姿	スマート林業の推進により森林経営の収益力を向上させ、林業就業者を安定的に確保・育成することで、利用期を迎えた森林の主伐を促進するとともに、円滑な木材流通構造を構築することにより、循環型林業の定着・拡大を図る。						
取組内容	<p>林業分野では、現場が従来先端技術を利用しづらい山林であることもあり、林業向けの ICT 関連技術は実証段階である。既に市販されている ICT 機器はあるが、性能・効果が確立されていないものもあり、現場で十分普及していない。</p> <p>県では、原木生産及び再造林の低コスト化に向け ICT を活用した機器等の導入を検討するため、国や機械メーカーの開発状況や開発機器の性能等の情報を収集する。また、ICT を活用した機器等の導入可否を判断するため、現場実証を行い、実証成果を基に機器等の長所・短所を整理した「ICT 機器推進方針」に基づき、事業者の ICT 機器等の導入を支援する。</p> <p>木材流通分野では、木材需給の情報に関して、原木市場の職員が個別に電話や FAX 等で取り次ぎしていることもあり、原木出荷者からの情報、原木購入者（製材工場）からの情報がタイムリーに双方に伝達されていない状況である。</p> <p>県では、ICT を活用した円滑な木材流通構造を構築するため、川下の原木購入側（製材工場等）の需要情報（時期、樹種、規格等）を川上の原木出荷者と共有する需給情報伝達システムを開発し、県内 5 箇所の原木市場において運用を開始した。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	植栽から伐採までの 1 サイクルの生産コスト低減率 (1ha 当たり)	0 %	12 %	15 %	15 %	15 %	15 %
	ICT 機器等の現場実証 ICT 機器等の導入支援						
	県内原木生産量のうち製材用として取引される割合 (%)	2 %	15 %	16 %	17 %	17 %	18 %



2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・植栽から伐採までの1サイクルの生産コスト低減率（1ha 当たり） ・ICT 機器等の現場実証及び導入支援 	
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	・現場実証は、ICT 機器の全国での展開状況や林業事業者の関心の高い機器を選定して実証。実証に参加した事業者での導入につなげることができた。	
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・効果が期待できる機器の実証を行った場合であっても、事業者での導入につながらない事例もある。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・技術・知識を有する人材の不足。 ・経営者の林業 DX に対する理解が進んでいない。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・機械の実演時に、詳細な操作方法も合わせた説明を行うことで、技術者の不安解消につなげる。 ・林業経営者に対しては、ICT 機器の導入による生産効率の向上・コスト低減効果の事例を紹介し理解の醸成につとめる。

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・県内原木生産量のうち製材用として取引される割合 ・原木需給情報伝達システムの開発及び導入 	
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	・個別事業者への説明等を通じ、林業事業者と製材所（以下「林業事業者等」）は、現時点で大半の主要な事業者がシステムに参加（73 団体）。	
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・林業事業者等によってデータ入力の手間・頻度に差が生じ始めている。
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	・入力担当者がシステム操作に不慣れなため。
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	・林業事業者等への説明・働きかけを継続実施していく。

③ 水産業の振興

施策名	操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト						
担当所属	沿岸漁業振興課						
目指す姿	本県の沖合底びき網漁業者が魚種別分布予測システムを活用することによって漁場選択と市場の価格変動を連動させることで、水揚げ金額が最大となる操業を行い、資源管理の推進と経営の安定化の両立を図る。						
取組内容	本県で開発した沖合底びき網漁業における ICT を活用したアカムツ小型魚の分布予測システムを応用した主要底魚類の分布予測システムを構築し、現場普及と予測精度の向上を進める。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	分布予測システムを開発する魚種数	12種	15種	15種	15種	15種	15種
		12種	15種	15種			
分布予測システムの開発 (15 魚種)	漁業データを収集・蓄積し、魚種ごとの分布予測の精度を高めた上で、複数魚種を同時に予測できるようにシステムの高度化を図る。						
	システムの高度化を図るため、漁業データを収集・蓄積						

2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 分布予測システムを開発する魚種数 分布予測システムの開発 (15 魚種)
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 沖合底びき網の漁期中、漁業データに基づいて禁漁区を設定することでアカムツ小型魚の資源保護を進め、漁業者に禁漁区の代わりとなるアカムツ大型魚や他魚種の分布が予測される漁場の情報を提供した。 他魚種については、システムの精度向上に向けてデータを収集、蓄積した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目指す姿」達成のため (又は達成した状態を維持するため) に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 既存システムでは、複数魚種の予測結果を同時に表示できない。 既存システムでは、定量的な予測ができない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 複数魚種の予測結果の同時閲覧は現行のシステム上では技術的に難しい。 定量的な予測は、現行の収集データだけでは難しい。 複数魚種の予測結果の同時閲覧に向けては、予測結果の出力方法を変更し、現行システム上での表示方法について検討する。 定量的な予測は、段階的な定量予測 (例えば、漁獲ゼロ、少ない、多いの3段階) を現行の収集データと現行の予測モデルで検討する。

(2) 力強い地域産業づくり

① ものづくり産業の振興

施策名	ものづくり産業へのデジタル技術の導入・活用促進						
担当所属	産業振興課・しまねブランド推進課						
目指す姿	ものづくり企業が、IoT・AIといったデジタル技術をもつ高度技術人材を育成・確保し、デジタル技術の導入・活用することによって生産性向上を実現する。						
取組内容	<p>セミナーや研修の開催を通じて生産工程等へのデジタル技術導入の有効性への認知向上と専門人材の育成をしつつ、専門家派遣や、モデル事業などの伴走支援を行い、技術導入に向けた好事例の横展開を図る。</p> <p>産業技術センターの知見を活かした工場等の業務効率化に資するシステム開発支援や県内企業でのIoTの導入モデル実証等を通じて、県内企業の実績向上を図る。</p> <p>加えて食品製造業においては、デジタル技術の導入により、商品提案力の強化やEコマースの活用促進等を通じた販路開拓・拡大を支援する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル技術関連セミナー参加者数	33人	51人	55人	55人	60人	60人
	デジタル技術モデル支援件数	1件	2件	2件	2件	2件	2件
	県内企業へのデジタル技術導入に向けた取組テーマの件数	—	—	2件	2件	2件	2件
	食品製造業におけるデジタル技術に関連した専門家派遣件数	—	—	4件	5件	5件	5件

2. 評価

	具体的な取組、目標	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化およびDXの普及・啓発、導入促進、販路開拓・拡大支援 AI/IoTを活用したシステム等の開発支援、実証による普及、啓発
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	ものづくり産業デジタル技術導入補助金を活用し、県内企業のモデルとなる取組等を行った企業の案件が7件であった。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 県内中小製造業が生産性向上のためのAI/IoTなどデジタル技術の導入に積極的ではない。 デジタル技術の導入による業務効率化は進みつつあるが、業務プロセス全体の生産性向上や新ビジネス創出を対象とした取組は専門的な知識の不足や導入経費の不安といったことから、十分には進んでいない。 経営者層や従業員に対してDXセミナーの開催や工場設備等への試験的なIoT機器設置による事例を紹介し、デジタル技術の導入機運を高める。 県内企業のモデルとなる取組を検討する企業等がデジタル技術導入に踏み切れるように技術支援や導入経費の助成の活用を促進する。

② ソフト系 IT 産業の振興

施策名	ソフト系 IT 産業の振興						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	<p>県内ソフト系 IT 産業の現状は、下請けによるシステム開発を行う企業が多く、高度 IT 人材が不足している状況にあるが、AI やクラウドなどの IT 技術を使って自社の新たなビジネス創出やサービス開発をする企業が増えて、若者に魅力ある産業となることで高度 IT 人材の確保が図られる姿を目指す。</p>						
取組内容	<p>各地域の IT 企業が求める人物像に沿って、小学生向けの Ruby 教室や専門高校での IT 人材育成事業、島根大学・松江工業高等専門学校等での高度実践型の人材育成講座などを県内教育機関、企業と連携し実施する。</p> <p>首都圏等での IT 人材誘致コーディネーターによるきめ細やかな U ターン・I ターン支援や県内企業とのマッチング支援などにより即戦力人材を確保する。</p> <p>しまねソフト研究開発センター (ITOC) が中心となり、県内企業の先駆的技術の習得を支援し、また、事業アイデア創出から市場投入、販路開拓を継続的に支援する。</p> <p>ITOC において、県内 IT 企業と県内の様々な産業とのマッチングを図り、新たな事業創出を目指す取組を支援する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ソフト系 IT 産業の県内 従事者数	1,717 人	1,855 人	1,948 人	2,045 人	2,147 人	2,254 人
		1,717 人	1,784 人	8 月末			
	ソフト系 IT 産業の売上 高	322.2 億円	322.6 億円	338.1 億円	354.4 億円	372.1 億円	390.7 億円
		322.2 億円	333.6 億円	8 月末			
授業、講座、交流会、説 明会等の開催							
	767 人	1,533 人	1,182 人				
助成事業、アドバイザー 派遣等							
	21 件	19 件	19 件				

2. 評価

具体的な取組、目標		授業、講座、交流会、説明会等の開催
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	・普通高校の高校生・情報系を専門に学んでいない大学生に向けた出前講座やオンライン学習を実施した。専門高校の高校生、情報系学部の大学生に向けてデジタル技術を用いて地域課題または企業の課題を解決に導く提案を行う授業を実施した。
課題分析	①課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・県内 IT 企業の従事者数は年々増加し、IT エンジニアの不足数は改善がみられるものの、なお不足の状況にある。
	②原因 上記①（課題）が発生している原因	・県外への進学・就職が多く、また県内 IT 企業の情報が県外の学生等に十分に届いていない。
	③方向性 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	・普通高校や情報系を専門に学んでいない大学生にDXに向けたイノベーション創出等の講座を進めていくと共に、専門高校、情報系の大学生に向けては県内 IT 企業との連携をより強めていく。また県外進学者への交流機会の創出などにより、学生等に向けた県内 IT 企業の魅力や情報を届ける機会を増やすとともに、若者の県内 IT 企業就職を促進する。

具体的な取組、目標		助成事業、アドバイザー派遣等
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	・助成事業やアドバイザーの派遣は、ほぼ横ばいであった。
課題分析	①課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	・県内 IT 企業の業績は堅調に推移し、既存業務のデジタル化は進んでいる一方で、企業の新サービス創出に対する取組は低調。
	②原因 上記①（課題）が発生している原因	・取組推進に向けた関係者の意識改革。
	③方向性 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	・中核人材を対象とした新規事業創出スキル講座の実施、今後の利活用拡大が見込まれる AI/IoT ビジネスの創出を後押しする助成金により、収益性の高い業態への転換を支援する。 ・県内 IT 企業で今後発展が期待できる分野をリサーチの上、対象を絞って特定分野での IT サービス創出や非 IT 企業と連携したサービス開発の方向性を検証し、取組の拡大を図る。

③ 観光の振興

施策名	SNS等を活用した観光情報の発信力強化						
担当所属	観光振興課						
目指す姿	ウェブサイトではしまねの魅力や観光資源、来訪時に便利な情報を提供し、InstagramやX(旧Twitter)等のSNSではタイムリーな情報を発信するなど、それぞれのメディアの長所を活かしながら相互に導線を設けるなど連携しながら情報発信を実施していく。特に、SNSを効果的に活用することにより、フォロワー数を増加させ、口コミによる情報の拡散につなげ、誘客促進を図る。						
取組内容	ウェブサイトでのイベントやキャンペーンなど新着情報の発信はもとより、InstagramやX(旧Twitter)等のSNSや動画の活用などによるコンテンツの効果的な発信、SNSを活用したキャンペーンの実施などにより、新たなフォロワー獲得や、口コミによる情報拡散を通じて、本県への来訪意欲を高め、更なる誘客を図るため、観光情報の発信力を強化する。また、ターゲット設定した動画広告の配信による情報発信と、位置計測技術を組み合わせて、視聴や来訪の結果分析と検証を行い、より効果的な発信につなげていく。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	SNSを活用した情報発信 Instagramフォロワー数	14,000 人	19,000 人	14,000 人	19,000 人	21,000 人	23,000 人
	SNSを活用した情報発信 Instagramフォロワー数	17,459 人	17,718 人	18,248 人			
取組内容	SNSを活用した情報発信 Instagramフォロワー数	8,300 人	14,000 人	15,500 人	17,000 人	18,500 人	20,000 人
	SNSを活用した情報発信 Instagramフォロワー数	19,211 人	21,922 人	25,714 人			

2. 評価

	具体的な取組、目標	SNSを活用した情報発信 Facebook、Instagramフォロワー数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	インフルエンサーを活用した記事投稿や、フォローを条件としたキャンペーンの実施により、目標を上回るフォロワーを獲得。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・取り巻く環境が変化するSNSを活用した効果的な情報発信を維持すること。 ・SNSのユーザー側のニーズやプラットフォーム側のアップデート等による変化。 ・SNSの変化に対応するため、専門事業者を活用した投稿内容の工夫や効果的なキャンペーンの企画の継続的な実施。 ・職員のSNS活用に関する知識の向上。

1. 実績

施策名	観光客の満足度の向上						
担当所属	観光振興課						
目指す姿	観光地のウェブサイト等の多言語化で、外国人が観光情報を入手しやすくしたり、オンラインで予約・購入できる観光体験コンテンツが増えたりするなど、デジタルを活用することによりストレスフリーな観光地域づくりを図る。						
取組内容	ウェブサイトや案内看板での多言語化対応、飲食メニューを自動で多言語化するウェブサイトの運営、隠岐地域において、宿泊と体験メニューの利用により特典が得られる企画乗船券の電子化など、観光客のニーズに対応した環境の整備とリピーター獲得に向けた、宿泊施設や観光施設での国内外の観光客へのおもてなし向上を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	観光客の満足度アップや消費拡大のための受入環境整備						
	276件	348件	390件				

2. 評価

	具体的な取組、目標	観光客の満足度アップや消費拡大のための受入環境整備
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト等の多言語化：3件 多言語メニュー自動作成サイトの活用：新規登録：38件 地域版OTA（オンライン上の旅行代理店機能）の構築：1件 企画乗船券の電子化：1件
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客等を受け入れるためのデジタル環境整備が進んでいない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 県内事業者は、これまで国内観光客の誘致に注力しており、外国人観光客はコロナ以降回復しつつあるものの誘致に対する意識が低い。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、観光客のニーズに対応した受入環境整備を実施

④ 新事業・新分野への支援

施策名	新事業・新分野への支援						
担当所属	産業振興課						
目指す姿	デジタル技術を活用した新事業・新分野への取組に向けては、デジタルに関する知識やノウハウのある人材がないことが課題であるため、県内企業が積極的にデジタルに関する知識を有する人材を育成し、業務改善から生産性向上、さらには企業経営やビジネスモデルそのものの変革する DX まで取り組んでいく姿を目指す。						
取組内容	<p>しまねソフト研究開発センターにおいて、先進事例の紹介や導入ノウハウに関するセミナーの開催、デジタル導入に向けた専門家派遣等を実施し、県内中小企業のデジタル化を支援する。</p> <p>デジタル技術の展示・体感・実証スペースをテクノアークしまね内に整備し、県内企業にデジタル技術導入の有効性について理解を促進し普及を図る。</p> <p>県内企業の DX を進めるため、産学官金の支援機関・団体が一体となった支援コミュニティ（しまね地域 DX 拠点）を設置し、DX のモデル事例の創出と横展開を図る。</p> <p>松江工業高等専門学校と連携し、デジタル人材を育成する社会人・学生向け講座を実施する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	専門家派遣企業数	8 社	10 社	12 社	12 社	15 社	15 社
	DX 事業計画モデル事例 支援件数	-	-	-	10 件	10 件	10 件
	松江工業高等専門学校 による講座の出席者数 (名/年度)	設備 整備	36 名	35 名	35 名	35 名	35 名
	24 名	36 名	35 名				

2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催、専門家派遣等 ・松江工業高等専門学校による講座の実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化導入加速化補助金及びデジタル導入実証支援助成金を活用してデジタル化導入をした企業の案件が46件であった。 デジタル技術に関するセミナーへの参加や相談は増えてきつつある。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の導入に対する経営者層、従業員の意識は高まって来ているがDXに対する意識が希薄である。 ・デジタル技術の導入コストがかかり、企業側で十分な予算が確保できない。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の必要性、重要性の理解を促進するために企業を巡回しての周知や経営者、従業員や将来のデジタル人材として学生に対するセミナー、講座を開催する。 ・産学官金の支援機関・団体が一体となった支援コミュニティを設置し、県内企業のDXを推進すると共に、支援機関・団体のコンサルタント能力を引き上げる。

(3) 人材の確保・育成

① 学生への県内企業等の情報発信

施策名	学生への県内企業等の情報発信						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	<p>県内企業等の情報については、島根県出身の学生等にメールや郵送で周知しているが、特に県外に進学した学生等には十分届いていない。また、遠方の学生が県内で就職活動を行うには、時間的経済的な負担が生じている。</p> <p>「しまね登録」の登録者数を増やし、SNS等を活用した情報発信や、オンラインによる就職活動の機会の提供などにより、県外に進学した学生等に情報が円滑に届くことを目指す。</p>						
取組内容	<p>島根県出身の若者向けに、SNS を活用した就職情報等の発信や企業説明会等の参加申込みを導入する。(しまね登録)</p> <p>遠方の学生の参加促進のため、オンラインを活用した企業情報の発信等を実施する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまね登録」の新規登録者率(単年度)	—	100%	100%	100%	100%	100%
	※該当年度の県内高校等3年生の登録者数	64.8%	55.5%	59.6%			
	「しまね登録」のシステム開発・運用	開発	魅力ある情報が提供できるよう、適時見直し				
		一部システム改修	入力項目の簡素化				
「ジョブチャンネル」視聴数	—	80,000回	80,000回	80,000回	80,000回	80,000回	
		33,702回	30,179回				

2. 評価

具体的な取組、目標	<ul style="list-style-type: none"> 「しまね登録」のシステム開発・運用 オンラインを活用した就活イベントの実施 	
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 高校卒業後の基本情報の入力・更新を進めるため、登録時の入力項目を簡素化 各社が実施する企業説明会等の情報を掲載した特設ページをジョブカフェしまねサイト内で公開
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 「しまね登録」の登録率が低調 企業説明会等を掲載した特設ページが学生のニーズに合っているか不明
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 高校卒業時の登録において、学校により登録率にばらつきがある オンラインを活用した就活イベントの効果検証が不十分
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学校、生徒両方の登録メリット及びその打ち出し方について教育指導課と協議し、改善を図る 昨年度の特設ページの効果検証及び学生のニーズ調査を実施

② 新たなワークスタイルの実現

施策名	新たなワークスタイルの実現						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	テレワークは、育児・介護と仕事の両立や、高齢者や通勤が困難な障がい者など多様な人材が時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が可能となるが、県内企業では導入が進んでいないため、テレワークの導入など企業が取り組む職場環境の改善を支援することにより、テレワークの普及を目指す。						
取組内容	企業のテレワークの導入に対する国の各種支援制度の周知を図る。 多様な人材がいきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりを促進するため、テレワークの導入などの環境整備に要する経費の一部を助成する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	国支援施策の周知	—					
	中小企業が行う、テレワークの導入等の支援 (補助金による支援先数)	10回	14回	5回			
	1件	6件	2件	3件	3件	3件	
	1件	6件	6件				

2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 国支援施策の周知 中小企業が行う、テレワークの導入等の支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	中小企業等が行うテレワークの導入等の職場環境の改善に要する経費の一部を助成した(例:各種データをクラウド上で一元管理できるソフトウェア導入など)。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<p>県内企業にあっては、テレワークを導入している企業等の割合が2割程度(令和5年度島根県労務管理実態調査)と依然として少なく、また従業員規模が大きい事業所での取り組みが目立つなど、全県規模でテレワークを導入する機運が高まっていない。</p> <p>テレワークを導入するメリットや導入方法などが企業に十分に伝わっていないため、取組が進みにくい。</p> <p>助成事業の説明会等で、テレワークを導入した企業の事例紹介などを行うことで、テレワークを導入するメリットや導入方法などを伝える。</p>

③ 建設分野の人材確保の推進

施策名	土木工事における ICT 活用工事の推進						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	建設工事の ICT 化を行うことで、建設現場の生産性向上及び建設業者の担い手不足の解消を図る。						
取組内容	ICT 活用工事の推進に必要な実施要領の策定や人材育成のための研修の実施及び初期導入費用 (ICT 建設機械、3D 測量機器、ドローン、各種ソフト等) の補助を行う。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ICT 活用工事実施件数	48 件	100 件	150 件	150 件以上	150 件以上	150 件以上
	ICT 活用工事の普及促進	48 件	61 件	64 件			

2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ICT 活用工事実施件数 ICT 活用工事の普及促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	ICT 活用工事の普及促進に向け、ICT 設備導入支援を継続し、適用工種拡大やインセンティブ拡充を検討した
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目指す姿」達成のため (又は達成した状態を維持するため) に支障となっている点 中小企業において ICT 経験企業数、実績数が伸びていない 工種や地域によって、ICT 普及状況に差が見られる
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記① (課題) が発生している原因 若手技術者不足、就業者の高齢化により ICT 対応が難しい企業がある ICT 関連の初期投資にかかるコスト負担が大きく、導入に踏み切れない中小企業もある 発注機関を含め技術者間でも ICT 理解度、対応力に差がある
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記② (原因) の解決・改善に向けた見直しの等の方向性 若手入職者確保のための建設業魅力アップ ICT 設備導入補助金の継続 ICT 活用工事普及のための研修の実施 関係団体との情報共有や意見交換

施策名	BIM/CIM（3次元設計）業務の実施拡大						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	<p>BIM/CIM（3次元設計）業務を実施拡大することで、設計段階における関係機関協議や住民合意形成の迅速化、施工段階における労働生産性の向上等を図る。</p> <p>また、維持管理システムにBIM/CIMデータや各工事の電子成果品を格納することで、橋梁、トンネル、河川管理施設をはじめとした各インフラ施設にかかる電子データを蓄積し、インフラの定期点検、修繕への活用を図る。</p>						
取組内容	BIM/CIM（3次元設計）業務に必要な実施要領の策定や人材育成のための研修の実施及び初期導入費用（3D 測量機器、ドローン、各種ソフト等）の補助を行う。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	BIM/CIM 業務 実施件数	2件	3件	4件	5件	6件	7件
	BIM/CIM 普及促進 維持管理システム	2件	4件	9件			

2. 評価

	具体的な取組、目標	<ul style="list-style-type: none"> ・BIM/CIM 業務実施件数 ・BIM/CIM 普及促進、維持管理システム
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修を開催し、最新情報の共有を図っている ・新規バイパス等の設計業務においてBIM/CIM活用業務の試行を行っている
課題分析	① 課題	<p>「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県事業においてBIM/CIM活用効果が発現できる機会が限定されている（事業計画の住民説明、景観検討、複雑な施工計画シミュレーション等）
	② 原因	<p>上記①（課題）が発生している原因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計～工事～管理に至るまでデータの互換性が十分に確保されていない ・3次元データ処理に必要な設備のコスト負担が中小企業にとって重い ・3次元データを扱う職員の経験値不足（監督職員のデータチェック等）
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を見つつ関係団体との情報共有や意見交換 ・ICT設備導入支援の継続 ・発注者向けインフラDX研修の実施

施策名	遠隔臨場及びASPの活用による現場移動時間の縮減						
担当所属	技術管理課						
目指す姿	<p>遠隔臨場を行うことで、受発注者の現場等移動回数縮減、受注者の立会等の迅速化・効率化を図る。</p> <p>ASPの活用により、書類提出の迅速化や協議回数の縮減を図り、受発注者相互の業務効率化を図る。</p> <p>ASP: Application Service Provider</p> <p>民間サーバーを介し受発注者間で工事等のデータを電子的に一元管理・共有し、相互利用を図るシステム</p>						
取組内容	遠隔臨場実施に必要な実施要領の策定や通信環境の整備を行う。 受発注者を対象に説明会を実施しASPの更なる普及拡大を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	遠隔臨場実施件数	55 件	100 件	200 件	300 件	400 件	500 件以上
		55 件	87 件	103 件			
	ASP活用件数	134 件	190 件	240 件	360 件	480 件	600 件
		134 件	191 件	288 件			
遠隔臨場の普及							
ASP活用の普及	—	受発注者向け研修による普及・拡大					
	—	受発注者向け研修による普及・拡大					

2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 遠隔臨場実施件数 遠隔臨場の普及
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修を通して、普及・拡大を図った 受注者からの招待のみで遠隔臨場を行う仕様であったが、発注者からの招待でも実施できるように改善を行った
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 受注者側の現場体制（現場臨場に比して準備に時間がかかる、電波状況など通信環境の確認が現場毎に必要）に左右されることなどから、全体的な実施件数があまり伸びていない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔臨場は機器の設定など準備に手間がかかることから、現場臨場（対面での立会・確認等）に変更となるケースや電波状況など通信環境や機器の具合等に左右されて利用できなかったケースなどがある
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 受発注者双方に対し、現場移動時間の短縮など業務効率化に有効であることを改めて周知する 問題点を整理し、活用しやすい体制について検討していく 通信環境については一朝一夕に改善しないことから各年度の状況を確認しておく必要がある

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ A S P活用件数 ・ A S P活用の普及
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ ASP の更なる活用に向け、研修会等を通して把握している活用状況（件数）や受注者からの要望を受注者双方へ情報提供を行った ・ 対象工事を拡大し、普及・拡大を図った
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点 ・ 対象工事を当初設計額5千万円以上必須と拡大したことで、件数を達成しているが、活用への機運が高まらない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記①（課題）が発生している原因 ・ ASP 使用のメリットについて、理解が進んでいない ・ 使用実績のない受注者は、使用を決断するきっかけがつかめない
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用実績のない受注者に対して、現場移動時間の短縮やデータ授受の容易さを実感してもらう研修会等を実施する

施策名	デジタル利活用人材育成						
担当所属	雇用政策課						
目指す姿	県内企業においてデジタルを利活用できる人材が不足していることから、離転職者や学卒者、在職者を対象とした職業訓練の実施により、デジタル利活用人材の育成・確保を図る。						
取組内容	企業への就職や企業在職者のスキルアップを目的としたデジタル利活用に必要な知識や技能を身に付けるための職業訓練の実施やe-ラーニングを含めた学習機会を提供する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	職業訓練等の周知・実施	周知					
		実施					
学卒者・在職者・離職者を対象とした職業訓練の実施（入校者数・受講者数）	82人	102人	128人	186人	193人	193人	
	82人	102人	124人				

2. 評価

具体的な取組、目標		職業訓練等の周知・実施
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	離転職者等の再就職支援のため IT 専門学校等に委託しデジタルスキル習得関連講座を実施した。また、在職者および学卒者を対象に高等技術校の情報系訓練科においてデジタルスキル習得のための施設内訓練を実施したほか、在職者向けスキルアップセミナーを実施しデジタル人材育成を図った。
課題分析	① 課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	企業内でデジタル化を進める人材育成の必要性は感じているものの、具体的な手法が明確にならず解決に至っていない。また、人手不足のなか人材育成が後手に回っている企業もあり、デジタル技術の導入や訓練、研修等への受講者が伸び悩んでいる。
	② 原因 上記①（課題）が発生している原因	企業の業種や規模、各企業におけるデジタル化の進捗状況によって企業が求める人材が異なるため、各企業の実情に応じた人材育成が進んでいない。また、職業訓練を委託できる専修学校等の民間教育訓練機関も限られている。
	③ 方向性 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	事業主等のニーズを取り入れたカリキュラムの充実を図り、e-ラーニングなど受講が容易な職業訓練に取り組む。

(4) 結婚・出産・子育てへの支援

① 結婚・出産・子育てへの支援

施策名	結婚支援の充実（コンピューターマッチングシステム「しまこ」の利用拡大）						
担当所属	子ども・子育て支援課						
目指す姿	子どもや若者に対して、家庭を含めた将来のライフプラン設計や、性、結婚・妊娠・出産、さらには家庭をはじめとする社会全体で産まれた子どもを見守り、育てることの理解を深め、自ら考える機会を設けるとともに、多様な出会いの場を増やすことで結婚を望む男女の希望をかなえる。						
取組内容	結婚を希望する独身の方のマッチングを図るため、「しまこ」の自宅閲覧、お引合せのリモート化など利便性を向上させ、会員登録数の増など利用促進を図る。 自宅閲覧機能の追加等により「しまこ」端末の設置場所まで出向く必要がなくなるため、これまで「しまこ」を利用できなかった県内独身者の登録促進につながる。 また、登録者の閲覧機会が増えることにより既登録者のマッチング促進にもつながることが期待できる。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	「しまこ」の登録者数	425人	705人	730人	755人	780人	805人
		603人	732人	749人			
システムの利用促進							

2. 評価

具体的な取組、目標		「しまこ」の登録者数、システムの利用促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度からの登録料減額キャンペーンを継続し、会員数の増に寄与した。 ・新規会員獲得や閲覧機会の確保のため、しまこ閲覧特設会場を中山間・離島地域を中心に定期的に開催した。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「しまこ」の認知度が低い。 ・女性会員が少ない。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する独身者へ県（縁サポ）の取組内容が十分に周知できていない。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なPR手法について検討した上で、登録料減額、自宅閲覧機能など、誰でも利用でき、利便性の向上したサービス内容を積極的に発信し、会員数（特に女性会員）の増加を図る。 ・20～30代女性を対象に若年層に利用者の多いInstagram等のSNSで広報を行う。

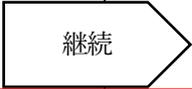
施策名	子育て応援の充実（こっころパスポートのアプリ対応）						
担当所属	子ども・子育て支援課						
目指す姿	妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して妊娠・出産・子育てできるよう妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を充実する。						
取組内容	<p>少子化が進行する中、地域が一体となって子育て家庭を応援し、子育てしやすい環境を作るため、協賛店等において子育てに関するサービス等を受けることができる「しまね子育て応援パスポート（こっころパスポート）」を発行。</p> <p>妊婦または18歳以下の子どもがいる世帯につき1枚配布（プラスチックカード）していたが、利便性の向上のためR3年度から運用しているアプリ（パスポートをスマートフォンで表示）の利用促進を図る。</p> <p>アプリ導入により1世帯あたりの利用可能数が増える（プラスチックカード1枚+アプリ2件）ことから、こっころ協賛店による子育て世帯への支援機会増加につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリ利用者数（R6.2末時点）：18,173世帯（25,667人） ・対象世帯数（18歳未満の児童のいる世帯）：54,597世帯 ※R2国調 ・対象世帯のアプリ利用率：33.3% ・協賛店舗等数（R6.2末時点）：2,089店舗 						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	アプリの利用世帯数	12,498件	14,000件	15,500件	17,000件	18,500件	20,000件
	アプリの利用促進						

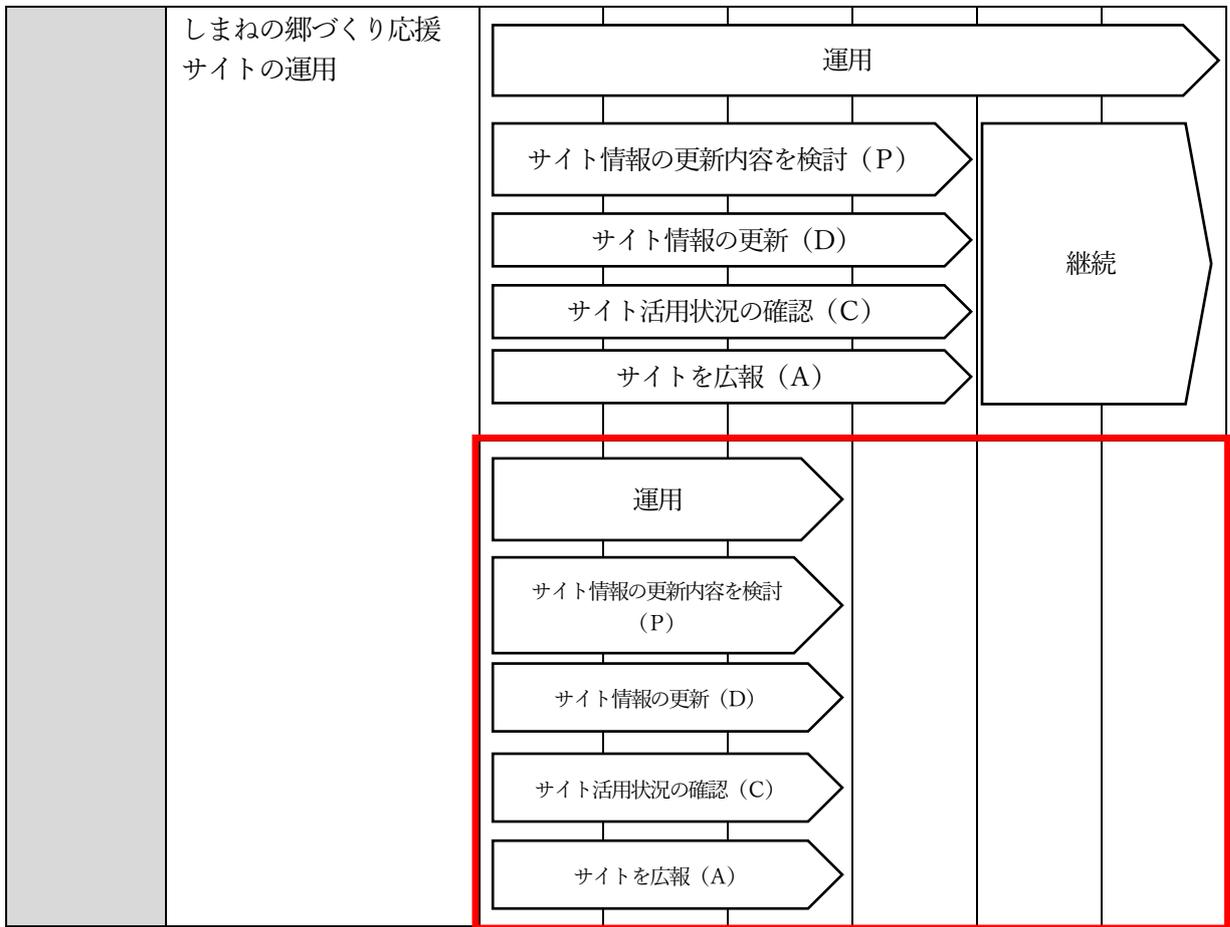
2. 評価

具体的な取組、目標		アプリの利用世帯数、アプリの利用促進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリ利用促進のための広報（チラシ配布等）により、新規登録申請が順調に増加。 ・協賛店の拡大について、店舗情報サイトを運営する事業者に委託し、新規アプローチ、既存店フォローアップを行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリ利用世帯数は県内子育て世帯の約30%にとどまっている。 ・西部や隠岐の協賛店の登録数が少ない。 ・協賛店に対し更なるメリットの創出。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯への効果的なPRが不十分である。 ・なぜアプリが利用されていないか等の分析が不十分である。 ・アプリ登録や利用者情報変更の際に操作が不便などところがある。 ・委託事業者による西部や隠岐地域でのアプローチが不十分である。 ・協賛店に対するニーズ把握等が不十分である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・従来のチラシに加え、インターネット広告を活用したPRを検討する。 ・未利用者に向けて効果的なアプローチを図るため、子育て世帯へアンケートを実施する。 ・利便性の向上を目指したシステム改修を行う。 ・協賛店の登録促進を全県展開するため、業務に係る体制強化（委託事業の強化）を検討する。 ・協賛店に対する更なるメリットの創出のため、協賛店に対しヒアリングを行う。

(5) 中山間地域・離島の暮らしの確保

① 小さな拠点づくりの推進

施策名	「小さな拠点づくり」に資する人口データや県内先進事例の活用						
担当所属	中山間地域・離島振興課						
目指す姿	<p>地域の人口推計や先進事例を紹介した「しまねの郷づくり応援サイト」による情報提供を行う。</p> <p>市町村が、住民主体の議論を喚起し、住民自らが「小さな拠点づくり」に取り組むきっかけとなる支援ツールとして活用する。</p> <p>地域住民が、自らの地域の状況・課題を把握し、将来の地域の姿（目標）を思い描くなど、「自覚」と「気付き」の契機となる。</p> <p>併せて、各地域の取組の参考となるよう、県内で特徴的な取組をしている事例を紹介していく。</p>						
取組内容	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数（累計）	127 エリア	137 エリア	147 エリア	157 エリア		
		137 エリア	144 エリア	154 エリア			



2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数（累計） しまねの郷づくり応援サイトの運用
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体の議論を促進し、新たな実践活動の開始や既存の取組の契機となるように、各地区で行われている「小さな拠点づくり」の取組事例を掲載するなど、しまねの郷づくり応援サイト内の情報の充実を図った。 小さな拠点づくりの取組を進めた結果、生活機能の維持・確保のための実践活動を実施している公民館エリア数は昨年度から10地区増加し、令和6年3月末時点で251地区のうち154地区となった。なお、令和6年4月末時点では251地区のうち156地区となった。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 住民にとって、「小さな拠点づくり」の具体的な姿がイメージしにくい。また、取組に向けたプロセスがわかりにくい。 地域運営の仕組みづくりである「小さな拠点づくり」は、活動の状況が外部からはわかりにくく、また、地域によって課題や解決策は様々であるため、住民の理解が進みにくい。 モデル地区や他の先行事例の取組のプロセス、成果などを幅広く広報媒体を活用して県民に周知し、「小さな拠点づくり」の理解促進を図り、この取組を全県に波及させていく。

② 持続可能な農山村の確立

施策名	ICT 技術を活用した鳥獣被害対策の推進						
担当所属	農山漁村振興課						
目指す姿	<p>鳥獣による農林業被害を防止するためには、各集落等において防護柵の設置や捕獲などの対策を講じることとなるが、被害獣種を特定した上で適切な対応を行うことが重要である。これらの対策は、各集落等の担い手を中心となって実施しているが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害獣種の特定が困難 ・防護柵や捕獲用罠の設置・管理における労力不足 <p>などが課題となっている。</p> <p>このような課題に対し、ICT 技術の実証・活用を図ることにより、鳥獣被害対策の省力化、効率化を目指す。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	各システムの現場実証		現場実証				
	各システムの導入支援		現場実証				
				随時、市町村、集落・事業体等への導入を支援			

随時、市町村、集落・事業体等への導入を支援

2. 評価

	具体的な取組、目標	ICT 技術の活用による、鳥獣被害対策の省力化、効率化
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	鳥獣被害対策の省力化・効率化を図るため、捕獲ワナの見回りや電気柵の状態確認などの作業に ICT を活用した機器導入のための実証事業を実施した。今後、市町村等と連携し、実用化に向け連携を図っていく。
課題分析	① 課題	省力化・効率化のために導入を検討するデジタル専用機器やシステムの有効性についての知見等が確立していない。また、システム等が高額のため、費用対効果の面で導入が進まない懸念がある。
	② 原因	県、市町村及び被害がある農業者等において、ICT 機器等の知見・有効性等についての知見・理解が不足している。また、被害対策と機器導入の費用対効果に対する検証が不足している。
	③ 方向性	引き続き、県、市町村において ICT 機器の実証事業を行い、被害現場の状況に即した ICT 機器の知見・理解等を充実させる。ICT 機器の有効性が確立した後、実際の導入時に懸念される費用面について、農業者における対策や県、市町村における支援の方法等について検討する。

(6) 新しい人の流れづくり

① Uターン・Iターンの促進

施策名	しまねUターン・Iターンテレワーク支援事業						
担当所属	しまね暮らし推進課						
目指す姿	都市部就業者が県内でテレワークを実施する際の経費を支援することで、「仕事はそのままに島根で暮らす」という新しい地方回帰の流れに対応し、島根県へのUターン・Iターン促進を図る。						
取組内容	現在島根県外に居住しており、今後一ヵ月以上島根県内に居住しテレワークにより業務を行う方を対象に、テレワークに必要な通信環境整備費、通信費、シェアオフィス利用料、勤務先への出張交通費の一部を最長で12ヵ月まで補助する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	交付件数（累計）	3 件	13 件	23 件	33 件	43 件	53 件
		2 件	12 件	30 件			
支援金交付事務							
							

2. 評価

	具体的な取組、目標	Uターン・Iターンテレワーク支援事業交付件数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	ホームページやチラシを更新し、制度についてより伝わりやすく工夫した。また、提出書類の省略化や申請期間を拡大するなどして手続の見直しを実施した。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		制度を活用して島根県へのUターン・Iターンを選択してもらえるよう、一人でも多くの方に制度の情報に触れていただく必要がある。
		ホームページやチラシだけでは、情報を届けることができない方に向けて発信する機会の確保が必要。
		これまでも取り組んできたWEB広告を中心とした広報活動について、発信期間を拡大するなどして、情報が届く機会を創出する。

② 関係人口の創出・拡大

施策名	関係人口の拡大							
担当所属	しまね暮らし推進課							
目指す姿	<p>地域の団体等が関係人口として島根に関わりたい方と一緒に取り組みたい活動等について、しまね関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」に掲載され、多種多様な地域との関わり方がプログラムとして見える化される。</p> <p>また、島根に関心のある方が、プログラムの中から自分の希望に合ったものを選び、参加することで、地域活性化への貢献や将来の移住につながる。</p>							
取組内容	<p>ふるさと島根定住財団を中心に市町村と連携しながら、県内地域に対して、関係人口を受け入れるための研修等を開催し、機運醸成を図るとともに、しまね関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」への地域活動プログラムの掲載を支援する。</p> <p>また、都市部におけるセミナー等により関係人口を掘り起こすとともに、「しまっち！」の活用につなげ、島根の地域に関わりたいと希望する人々と、関係人口の受け入れを希望する地域をマッチングし、関係人口を拡大していく。</p>							
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	「しまね関係人口マッチング・交流サイト」による県内地域へのマッチング件数	10件	30件	50件	200件	継続		
		16件	64件	134件				
「しまね関係人口マッチング・交流サイト」を活用した関係人口と地域のマッチング	開発	運用開始・広報						
	開発	運用・広報						

2. 評価

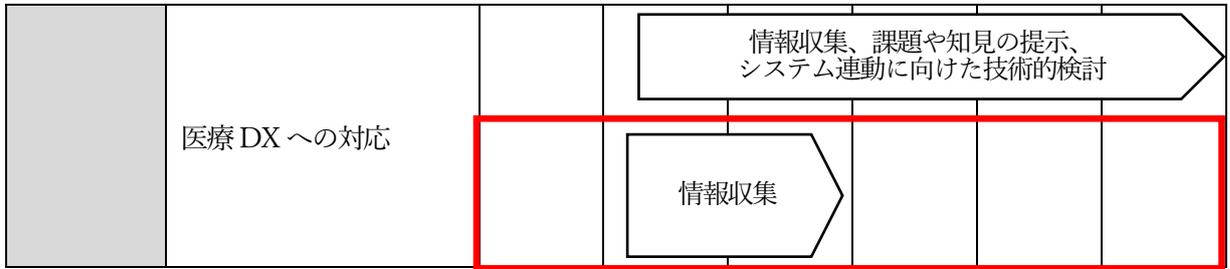
具体的な取組、目標		「しまね関係人口マッチング・交流サイト」による県内地域へのマッチング件数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	「しまっち！」による地域活動プログラムへの参加を希望する方とのマッチングは順調に進んでいるが、地域の関係人口への理解促進を図るなど、より多くのマッチングに取り組む。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	② 原因	さらにマッチングを進めるにあたって、プログラムの種類や数、サポーター登録を増やす取組が必要である。
	③ 方向性	登録数は順調に増えているが、セミナー参加者等については登録率が伸び悩んでいる。
	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	関係人口への働きかけを強化し、「しまっち！」への登録を促す。「しまっち！」により関わりを深めた方について、ニーズの把握等を進めて地域活動へ継続して参加してもらう仕組みづくりを検討する。 地域団体等に対し、関係人口受入のメリットについて理解促進を図る。 将来的な移住に関心がある層については、しまね登録を案内するなど、必要な情報を随時提供することで、将来的に移住へつなげていく視点での取組を進める。

2 生活を支えるサービスの充実

(1) 保健・医療・介護の充実

① 医療・介護の情報連携による効率的で質の高い医療と介護の提供

施策名	医療介護連携ITシステム構築支援事業（まめネット）						
担当所属	医療政策課						
目指す姿	医療機関同士や、医療機関と介護事業所とが、相互に情報を共有し連携を進めることにより、県民が必要なときに効率的で質の高い医療と介護が受けられる機能を確保する。						
取組内容	<p>平成 25（2013）年から運用を開始したしまね医療情報ネットワーク（愛称：まめネット）は、医療機関間や、医療機関と介護事業所の間において診療情報や介護情報などが共有できるシステムとして、令和 5 年 11 月末時点での参加機関数は 1,001 機関、カード発行枚数（参加者数）は 72,054 枚となっており、全国各地域で運用されている地域医療情報ネットワークの中でトップクラスの参加率となっている。</p> <p>国においては、令和 4 年 6 月に「経済財政運営と改革の基本方針 2022」が閣議決定され、医療機関、医療保険者、自治体、介護事業者等が必要な情報を共有・交換できる全国的な基盤である、「全国医療情報プラットフォームの創設」や「電子カルテ情報の標準化」などが明記された。また、この取組を行政と関係業界が一丸となって進めるために、総理大臣を本部長とする医療 DX 推進本部が令和 4 年 10 月に設置され、令和 5 年 6 月 2 日に決定された工程表に基づいて取組が進められている。</p> <p>こうした国の取組に対しては、国が行う先進事例のヒアリング等の場面において「まめネット」の課題や知見を積極的に示していく。また、「まめネット」が展開している多様なサービスとの連動を図ることで、医療・介護サービスの向上を図る。</p> <p>令和 5（2023）年 11 月 19 日にまめネット運用開始から 10 年を契機とした「ICT を活用した医療介護連携シンポジウム」を開催し、これまでに得られた知見などを広く県内外に周知し、まめネットが地域医療の確保や地域包括ケアシステムの推進に果たしてきた役割や今後に向けた課題等を共有した。</p> <p>引き続き、参加機関の拡大及び県民のまめネットカード保有率向上に向け、各地域の実情や課題等を踏まえたモデルとなる取組について支援を行う。医療機関や介護事業者が、電子カルテや介護サービスに関するデータを共有、活用することで質の高い医療を提供できるというメリットを感じてもらい、参加機関を着実に伸ばし、カード保有者の増加に取り組んでいく。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	モデルとなる取組への支援	5 件	3 件	2 件			
まめネットの役割や課題を共有する場の創出	—	—					



2. 評価

具体的な取組、目標		モデルとなる取組への支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	まめネットの参加機関へのフォローアップ、WEB カンファレンス開催、転院調整への活用など、情報連携の推進に有効と判断した取組を支援した。
課題分析	① 課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	まめネット参加機関が一部にとどまっているため、効果が限定的であり地域全体に波及していない点。
	② 原因 上記①（課題）が発生している原因	まめネットの有効性が関係機関に十分に伝わっていないため。
	③ 方向性 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	ICT の活用は浸透しつつあるものの、まめネット参加機関が限定されることから、引き続きまめネットの活用の取組を支援する。また、まめネットの転院調整も有効なツールであることがわかり、さらなる定着に向けて支援する。

具体的な取組、目標		医療 DX への対応
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	医療 DX に関する情報収集を行い、まめネットとの連携を視野に、必要な改修について検討を行った。
課題分析	① 課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	医療 DX の詳細について情報収集の段階であり、まめネットにどのような影響が及ぶのか十分明らかになっていない点。
	② 原因 上記①（課題）が発生している原因	医療 DX について明らかになっている点もあるが、今後検討される事項もあるため。
	③ 方向性 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	まめネットとの連携を視野に、あらゆる機会をとらえて情報収集に努めるとともに、まめネットの役割や課題を共有する場においても参加者と情報共有を図る。

② 切れ目のない医療的ケアの推進

施策名	障がい児・者に対する支援のための ICT を活用した情報共有の仕組みの検討						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	特別な支援が必要な障がい児・者に関し、保健、医療、教育、福祉、就労等の関係機関が連携して、ICT を活用した情報共有の仕組みを整備し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実現する。						
取組内容	今後の国におけるデジタル基盤整備の進捗や、技術革新・機器開発等の進捗に合わせて、市町村・関係機関における情報活用の現状や ICT 活用の可能性等について把握しながら、関係機関の連携による ICT を活用した支援情報の共有のあり方を検討し、就学・進学・就労などのライフステージに応じて必要な支援が一貫して受けられる環境づくりが進むよう働きかける。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	関係機関による支援情報共有の現状と課題の検討	情報共有の現状・課題の検討			ICT 導入促進		
ICT による情報共有のあり方の検討、導入の促進	情報共有の現状・課題の検討						

2. 評価

	具体的な取組、目標	関係機関による支援情報共有の現状と課題の検討
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	障がい児・者に対して一貫した支援を行うため、各市町村により相談支援ファイルの導入が進んでおり、関係機関で情報を共有する環境が整いつつある。
課題分析	① 課題	ICT による情報共有を進める前提とした、それぞれのライフステージでの関係機関で情報共有する仕組みが十分ではない。
	② 原因	障害の種類や程度によって、共有すべき情報や関係機関は様々であり、ライフステージに応じて必要な支援に関する各機関での関心は一律ではない。
	③ 方向性	市町村・関係機関における情報共有に向けて情報活用の現状等を把握し、ICT を活用した情報共有の仕組みづくりの可能性を検討する。

③ 介護サービスの質の維持向上

施策名	介護サービスの質の維持向上						
担当所属	高齢者福祉課						
目指す姿	介護ロボットや ICT の導入を引き続き支援し、既に導入している事業所の取組を情報共有しながら、全県への導入を促進することにより介護職場の環境改善を図り、介護サービスの質の向上につなげていく。						
取組内容	職場環境改善などにより業務効率化を図る介護現場革新を進めていくため、介護サービス事業所による介護ロボットや ICT の導入を支援することで、介護職員の身体的な負担の軽減及び介護サービスに係る記録業務等の効率化を図る。						
	具体的な取組、目標	R3 (※R2)	R4	R5	R6	R7	R8
	県の補助金を活用して介護ロボット・ICTを導入した事業所数 (累計)	235 事業所	389 事業所	477 事業所	572 事業所	667 事業所	762 事業所
	島根県介護ロボット等導入支援事業費補助金の交付	235 事業所	389 事業所	477 事業所			
	介護ロボット等導入支援専門家派遣事業				実施 検証		

2. 評価

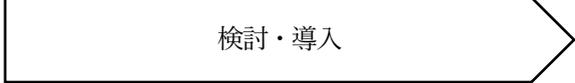
	具体的な取組、目標	県の補助金を活用して介護ロボット・ICT を新たに導入した事業所数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	介護ロボット地域フォーラム島根において補助事業の内容を説明したほか、より多くの事業所が介護ロボットやICTを導入できるよう、補助事業を実施した。
課題分析	① 課題	介護ロボット・ICTの新規導入事業所数は目標を超えて順調に推移しているが、県内には未導入の事業所が依然として多数存在する。
	② 原因	介護ロボット・ICTは高額な機器が多く、事業所によっては導入が難しいほか、ICTについては使用方法に対する不安などから導入に消極的な事業所がある。
	③ 方向性	引き続き、補助金により介護ロボットやICTの導入を支援するほか、あらゆる機会を通じ、介護ロボット・ICTの普及促進に努める。

施策名	介護ロボットやICTの活用						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	障がい福祉現場へのICT導入を促進し、業務の効率化や職員の負担軽減を図る。						
取組内容	障がい福祉現場の業務効率化や職員の負担軽減を推進するため、障がい福祉サービス事業所等における介護ロボットやICT機器の導入経費の一部を助成し、介護現場のICT導入を促進する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	国県補助金を活用して介護ロボットやICT等を導入した事業所数(累計)	5 事業所	75 事業所	80 事業所	90 事業所	100 事業所	110 事業所
		4 事業所	84 事業所	90 事業所			
制度周知及び導入促進	制度周知・促進						
	制度周知・導入促進						

2. 評価

	具体的な取組、目標	国県補助金を活用して介護ロボットやICT等を導入した事業所数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	障がい福祉サービス事業所等の業務効率化やサービスの質の向上を図るため、介護ロボットやICT機器の導入経費を助成し、事業所等の取組を促進した。
課題分析	① 課題	介護ロボットやICT機器の導入に消極的な事業所等もあり、業務の効率化や介護職員の負担軽減が進んでいない事業所等がある。
	② 原因	介護ロボットやICT機器の使用に対する苦手意識や、ICT機器の利活用に関する理解が不足している。
	③ 方向性	業務の効率化や介護職員の負担軽減に向け、介護ロボットやICT機器の具体的な利活用事例(好事例)を周知することによって、事業所等の取組を推進する。

④ 県立病院における医療サービスの向上

施策名	県立病院における医療サービスの向上						
担当所属	県立病院課						
目指す姿	<p>医療サービス自体に AI 技術を活用し医用画像分析、診療録等のビッグデータを用いた診察支援や診断補助を行うなど、AI 技術を活用することにより画像診断ミスの防止・精度の向上、適確な問診データの作成といった、高度・専門的で良質な医療サービスを提供する。</p> <p>また、これまで医療従事者が行っていた大量の定型業務などに AI 技術や RPA を導入し自動化を図り、医療従事者の業務量を削減する。これにより、医療従事者と患者との対話時間の確保や、患者のニーズに合ったサービスの拡大などを実現して、より良い医療サービスの提供が可能な環境を整える。</p>						
取組内容	<p>放射線画像などの画像解析において、医師の診断を補助（見落とし防止や負担軽減等）するための AI 技術を活用した医用画像分析ビューワシステム及び、胸部 X 線画像病変検出システムの導入を進める。</p> <p>AI-OCR による手書き書類のデータ化、AI 技術を用いた問診データの作成、パソコンを用いた事務的作業への RPA 適用、診療報酬請求の元となるデータへの AI によるチェック実施などにより、医療従事者の事務的作業等を削減する。その上で、医師などの事務的作業等を他職種の医療従事者へシフトする。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	医療サービスへの AI 技術導入						
AI・RPA による年間業務削減時間 (R1 比)	1,400 時間	2,000 時間	2,200 時間	2,400 時間	2,500 時間	2,600 時間	
	1,893 時間	2,245 時間	2,752 時間				

2. 評価

	具体的な取組、目標	<ul style="list-style-type: none"> 医療サービスへの AI 技術導入 AI・RPA による年間業務削減時間 (R1 比)
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 読影支援システムについて導入を行うこととなり R6.6 月より稼働。 RPA について予定以上の業務時間の削減が行えた。
課題分析	① 課題	<p>「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点</p> <ul style="list-style-type: none"> AI を使った医療機器やシステムの情報収集に時間がかかる。 RPA のシナリオ作成を行える人を増やせないこと。
	② 原因	<p>上記①（課題）が発生している原因</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機器や医療システムに AI 機能を使った製品が少ないため。 シナリオ作成は、プログラミングに近い専門知識が必要。
	③ 方向性	<p>上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 時間はかかるが地道に情報収集を行う。 RPA の説明会や作成希望者に対する勉強会を行う。

(2) 地域共生社会の実現

① 障がいのある方等の社会参加の促進

施策名	障がい者の社会参加促進のための ICT 機器に関する講習会等の充実促進						
担当所属	障がい福祉課						
目指す姿	障がい者の意思疎通や情報利用に必要な ICT 機器の利用を支援し、社会参加を促進する。						
取組内容	視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加を促進するため、引き続き関係機関と協力して ICT 機器に関する講習会や訪問指導、利用相談等の取組を充実させる。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	聴覚障害者情報センター等が行う講習等回数	31回	35回	35回	40回	40回	40回
	ICT 機器に関する講習会や訪問指導等の促進	—	講習指導等の制度周知、利用促進				

2. 評価

	具体的な取組、目標	聴覚障害者情報センター等が行う講習等回数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	聴覚障害者情報センターや西部視聴覚障害者情報センター、ライトハウスライブラリーにおいて、パソコン講習や情報機器講習会を行った。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		障がいの種類や程度はそれぞれであり、ICT 機器の活用にあたって必要となる支援は一律ではない。
		障がいの種類や程度や希望する ICT 機器の操作に応じた、ICT 機器の指導等を行う人材や機器が不足するなど、体制が整っていない。
		聴覚障害者情報センター等が行う講習会等の周知等を通じた利用促進を進めるとともに、情報の十分な取得利用ができるよう各センターの体制整備を検討する。

(3) 教育の充実

① ICT 学習環境の充実

施策名	私立中学校・高等学校における ICT の活用						
担当所属	総務課						
目指す姿	<p>私立中学校・高等学校において、ICT の活用などにより、生徒の学びへの興味・関心・意欲を高めるとともに、教育の質の向上を図る。</p> <p>生徒1人1台の端末の導入により、双方向型の授業や生徒一人ひとりに応じた学習を進める。</p>						
取組内容	<p>私立中学校・高等学校において、多彩な人材の活用等による ICT 教育の推進にかかる取組（ICT 専門職員の配置などの ICT を活用した教育の推進の取組等）に対して支援を行う。</p> <p>ICT を活用した教育活動に不可欠となる、生徒1人1台端末の導入（R4-R6）に向けた支援（保護者支援措置を含む）を行う。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	私立中学校・高等学校における、ICT 専門職員の配置などへの支援						
	生徒1人1台端末の導入支援（R4 新入生から順次）						

2. 評価

具体的な取組、目標		ICT 専門職員の配置及び1人1台端末の導入を行う私立中学校・高等学校に対する支援
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	私立中学校・高等学校において ICT を活用した教育活動が行えるよう補助金メニューを整備した。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		学校間で ICT の活用に向けた取組にバラつきがある。
		学校ごとに経営状況、運営方針が異なる。
		引き続き、会議の場などを通じて学校に対して補助金の活用を促し、ICT の活用に向けた取組を支援する。

施策名	県立高校の生徒1人1台端末環境の整備						
担当所属	教育指導課						
目指す姿	令和4年度入学生から1人1台端末を導入し、「ICTを活用してアナログの時間を作ることによる対話的な学び」、「データを収集・分析することによる効果的な学び」を行うなど、デジタルとアナログのベストミックスによる「新しい学び」を推進する。						
取組内容	ICTを活用した教育を推進するための基盤となる環境を整備 <ul style="list-style-type: none"> 生徒1人1台端末導入（個人負担軽減のための支援を含む）を実施 Google Workspace for Education や協働学習支援ツールの導入 ICT活用の基盤となる安定した通信環境（ローカルブレイクアウトネットワーク）の整備 DXハイスクール指定校の事業推進のための環境整備等を支援 生徒1人1台端末を用いた教育を進めるための教員のスキルアップ及び学校組織としてICT活用を推進するための体制構築支援 <ul style="list-style-type: none"> 教員向けICT活用研修を実施 校内のICT活用推進体制構築支援 						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	生徒1人1台端末の整備率（県立高校）	0%	33%	66%	100%	100%	100%
	ICT活用の基盤となる安定した通信環境の整備	集約型回線の運用		ローカルブレイクアウトの構築	ローカルブレイクアウトの運用		
		集約型回線運用	設計構築開始	設計構築移行運用開始			
	教員ICT研修の実施	継続してR3～順次実施					
		全校にICT活用研修を実施					
	校内のICT活用推進体制構築支援	体制構築		管理職・ICT活用推進リーダー・ICT基盤管理担当者が自走できる体制構築の支援			
		体制構築	研修実施				
	授業にICTを活用して指導する能力があると言える教員の割合	62.4%	70%	80%	100%	100%	100%
生徒のICT活用を指導する能力があると言える教員の割合	66.6%	70%	80%	100%	100%	100%	

		66.6%	67.1%	75.1% (速報値)			
--	--	-------	-------	----------------	--	--	--

2. 評価

	具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 生徒1人1台端末の整備率（県立高校） ICT活用の基盤となる安定した通信環境の整備
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		<ul style="list-style-type: none"> 令和4～6年度入学生の生徒1人1台端末を導入 Google Workspace for Education や協働学習支援ツールを導入 ICT活用の基盤となる安定した通信環境（ローカルブレイクアウトネットワーク）の整備に向けた設計構築を完了し、ローカルブレイクアウトネットワークへの移行により運用開始
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用の基盤となる安定した通信環境が必要
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 1人1台端末を想定した通信帯域が確保できていない 通信環境が不安定
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 1人1台端末の利用により通信帯域が圧迫されている学校に対し、通信環境の増強を行う ネットワークアセスメントの実施

	具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> 教員ICT研修の実施 校内のICT活用推進体制構築支援 授業にICTを活用して指導する能力があると言える教員の割合 生徒のICT活用を指導する能力があると言える教員の割合
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況		<ul style="list-style-type: none"> 教員向けICT活用研修を実施 校内のICT活用推進体制構築を支援
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の主体的なICT活用による、情報活用能力の育成が十分にできていない
	②原因	上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 教員のICT活用指導力が低い ICT活用を推進する学校の体制が脆弱
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 教員研修等を通して「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたICT活用等による授業改善を進め、その成果の普及を図る

施策名	特別支援学校 ICT 環境整備事業						
担当所属	特別支援教育課						
目指す姿	特別支援学校普通教室に整備した提示型 ICT 機器や、児童生徒1人1台端末を活用した授業づくりを推進し、イラストや映像、デジタル教材等を用いて学習内容や学習のつながりを児童生徒がよりイメージしやすくするなど、児童生徒が学びやすい環境を整え、学びの充実及び主体的な学びの実現を図る。						
取組内容	教員用端末、高等部生徒1人1台端末等の整備、画面転送装置の整備を行う。 無線接続や機器常設設置による安全安心な学習環境の保障、障がい特性ごとに教材の電子化による教員の負担の軽減を図る。 ・ICTを活用した授業実践と好事例の共有 ・ICT活用研修						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	教員用端末、高等部生徒1人1台端末等	端末等の整備					
		端末等の整備 (教員用・生徒用)					
ICT活用推進	ICT研修、情報共有、活用						
	各種研修実施						

2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・教員用端末、高等部生徒1人1台端末等整備 ・ICT活用の推進
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度高等部入学生徒の1人1台端末整備済 ・ICT担当者会においてICT活用研修や実践報告会を実施(年3回) ・巡回型研修を各校年2回実施
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 <ul style="list-style-type: none"> ・教員用端末、高等部生徒1人1台端末等の整備数の維持 ・各教員のICT活用力の向上
	②原因	上記①(課題)が発生している原因 <ul style="list-style-type: none"> ・端末の価格高騰 ・各教員のICT活用能力が十分でない ・児童生徒用端末の学習における活用、障がい等の実態に応じた活用例に関する情報が十分でない
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの等の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・教員用端末の機器変更の検討 ・予算確保、リース期間の延長等の検討 ・ICT活用能力を高めるための担当者研修の実施 ・特別支援学校のICT活用事例の収集と共有 ・産学官での連携協定による遠隔授業の実施等を通してICT活用の専門性の向上を図る

② 校務の情報化の推進

施策名	県立学校における校務の情報化						
担当所属	学校企画課						
目指す姿	教員にとって負担の大きい成績処理等の事務処理を効率化し、児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質を向上する。						
取組内容	県立学校における業務の軽減と効率化、学習情報の電子化・共有化による教育活動の質の向上を図るため、情報セキュリティを十分に確保した上で校務支援システムを運用するなど、校務の情報化を推進する。令和5年2月に特別支援学校用機能が完成し、令和5年度から本格運用を開始する。令和6年度以降、「GIGA スクール構想の下での校務DXについて(最終まとめ)」を参考に、次期校務支援システムの整備に向けた具体的な検討を開始する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	校務支援システムの運用	運用					
	特別支援学校対応等	仕様検討	改修	運用			
	次期校務支援システムの整備	仕様決定	改修	運用	検討		

2. 評価

具体的な取組、目標	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システムの運用 特別支援学校対応等 次期校務支援システムの検討 更なる校務の効率化 	
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 校務支援システムを安定的に運用している。 次期校務支援システムの検討に向け情報を収集している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

施策名	県立学校におけるデジタル採点システムの導入						
担当所属	学校企画課、教育指導課						
目指す姿	教員が行う入試、定期テスト等の採点業務をデジタル化することにより、作業負担を軽減し、生徒に向き合う時間を確保することで教育の質の向上を図る。						
取組内容	<p>教員が担う業務のうち、定期テスト等の採点業務は特に時間を要する業務のひとつであり、これをデジタル化することにより作業時間を4割程度削減（R5 県調査）する。</p> <p>採点業務の効率化により生み出した時間数を生徒と向き合う時間に充てることが可能となる。</p> <p>R4 年度及び R5 年度は複数校で試験的に導入し、システムの活用による効果が期待できることから、R6 年度に高等学校全校（35 校）で導入する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	デジタル採点システムの導入		試験導入		導入・運用		
	高校入試への対応			試験導入			

2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> デジタル採点システムの導入 高校入試への対応
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	令和5年度に10校で導入し、導入による効果を検証したところ、採点作業に要する時間が約4割削減されることがわかった。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

3 安全安心な県土づくり

(1) 生活基盤の確保

① 地域生活交通の確保

施策名	地域生活交通の確保						
担当所属	交通対策課						
目指す姿	<p>働き盛り世代を中心に人口減少が続き、公共交通の運行を支える運転者人材の確保が難しくなっていることや、急速に進む少子高齢化などによる公共交通の利用者減少により地域交通の経営が厳しくなっていることから、限られたリソースの中で、地域の移動ニーズに合わせ、各交通機関を組み合わせ、より効率的に運行する必要がある。</p> <p>このため ICT を活用し、様々な交通手段をシームレスにつなぐ MaaS の活用や、予約状況により効率的に運行できるシステムの導入を検討するなど、デジタル技術の活用も含め地域の生活交通に対する方向性を明らかにするために、県内全ての市町村において地域公共交通計画を策定し、施策を展開することにより、通勤、通学、通院など、県民の日常生活を支える鉄道や路線バスなどの地域の交通手段を確保する。</p>						
取組内容	<p>「地域生活交通再構築実証事業補助金」により、地域生活交通の再構築を図るため、定額タクシーや自動運転サービス、MaaS など ICT を活用して実証事業に取り組む市町村を支援する。</p> <p>バス運行情報を利用者提供するシステム（バスロケーションシステム）の整備や IC カード等のキャッシュレス決済システムの導入について、関係市町村と共同で支援する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数	7 市町村	15 市町村	17 市町村	19 市町村	19 市町村	19 市町村
	地域生活交通再構築実証事業補助金を活用した市町村での地域公共交通計画の策定支援	7 市町村	10 市町村	15 市町村			
	市町村での策定支援						
	市町村での策定支援						

2. 評価

具体的な取組、目標		地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活交通再構築実証事業補助金により、実行計画の策定やAIを活用した配車システムを備えたデマンド型乗合タクシーの実証運行を行う市町村を支援し、令和5年4月から松江市八束地区でAIデマンドバスの運行が開始されるなど、ICTを活用した地域生活交通の再構築につながった。
課題分析	①課題	<p>「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にある。 ・公共交通が利用できない、あるいは極めて利用しづらいといった地域がある。 ・乗務員不足を一因とするバス路線の廃止や減便が生じている。
	②原因	<p>上記①（課題）が発生している原因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化、自家用車の普及等により、路線バスの利用者数の減少が続いている。 ・乗務員が不足している上、高齢化が進んでいる。
	③方向性	<p>上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者との勉強会を開催して、県内の事例を紹介するなど、ICTを活用した効率的な地域公共交通への転換を促す。 ・乗務員不足等の課題解消に向けて、行政機関や事業者等をメンバーとし、県が事務局となり令和5年10月に設置したプロジェクトチームにより検討を進める。

② 情報インフラの整備・活用

施策名	情報インフラの整備・活用						
担当所属	地域政策課、産業振興課						
目指す姿	<p>県内の 5G 利用可能エリアが広がり、様々な地域で 5G の特徴を生かした利活用ができる環境となる。</p> <p>また、県内中小企業を中心に、5G 等のデジタル技術の実証が可能となり、デジタル化の取組が進む。</p>						
取組内容	5G の速やかな導入に向け、都市と比べて情報通信環境の格差が生じることのないよう関係市町村や通信事業者との定期的な意見交換の実施や、情報通信基盤の整備や安定的な維持管理に必要な支援措置を継続して国に働きかけるとともに、関係市町村や通信事業者等と連携して、実証の取組を進め、事例創出を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	利活用に向けた研修会・意見交換会の開催	2回	年2回程度を目標に継続して実施				
		2回	4回	2回			
	5G 人口カバー率	72.3%	82%	90%	94%	97%	99%
		72.3%	82%	秋頃公表			
	事例創出に向けた取組 携帯事業者との連携 (基地局整備;実証内容の調整)	現状把握	事例創出に向けての取組				
	実証内容検証、実用に向けた調整等	現状把握	事例創出に向けての取組				
	デジタル技術体験・実証 スペース整備	環境構築	体験・実証の場の提供				
		環境構築	利用 8件	利用 15件			
環境整備の支援 (国への支援措置の働きかけ、国の支援制度の活用等)	環境構築	環境整備の実施					
		補助金の採択に向けた支援					

2. 評価

具体的な取組、目標		利活用に向けた研修会・意見交換会の開催
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家インフラ整備計画における、2025年度「各都道府県90%程度以上」の整備が進むことについて、国への重点要望を行った。 この目標に向けては、5Gの整備促進に向けた意見交換会を2回実施した。 自前で建設するローカル5Gではなく、携帯電話事業者が公共電波として敷設する5Gを活用するための事例創出へ注力することへ方向転換を行う。
課題分析	①課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 島根県の人口カバー率は82%（全国人口カバー率：96.6%）となっており、2025年度の目標から見ても乖離があり、また全国平均から見ても整備が遅れている状況にある。
	②原因 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 携帯会社からは他県と比べても基地局整備が遅れているわけではなく、基地局数が少ないわけでもないのに、人口カバー率が低い理由は、人口密度が関係しているのではないかという示唆を得ている。 併せて、携帯電話事業者からは5Gを必要とするコンテンツがあれば、優先して整備する方針を確認しているが、それに対応するコンテンツの創出は難しい状況がある。
	③方向性 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 都市部に遅れることなく整備が進むよう国や携帯電話事業者に対し働きかけていく。 また併せて、5Gを必要とするコンテンツは「事例創出に向けた取組」の中で具体化していく。

具体的な取組、目標		事例創出に向けた取組
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	メタバースを活用した取組の検討を実施したが、5G整備にはつながらなかった。
課題分析	①課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	5Gの特性である高速、大容量、多接続を必要とするコンテンツを扱う取組が少ない。
	②原因 上記①（課題）が発生している原因	地域住民や企業と生活を含めたレベルで具体的な企画を提案していく必要があるが、技術的な知識なども必要となる企画行為を一緒に検討する地域住民や企業との連携体制の構築が困難。
	③方向性 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	携帯電話事業者は5Gを軸に整備を進めていることから、携帯電話事業者との定期的な意見交換会等の場を活用して、5Gコンテンツの相談などを行い、具体的な整備につなげていく。

具体的な取組、目標		デジタル技術体験・実証スペース整備
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業や県内高校生がデジタル技術の体験等の場として利用することで、デジタル技術に対する理解を深め、デジタル化に向けた取組に対する機運を高めた。
課題分析	①課題 「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 5Gを利用できるエリアを生かしたデジタル技術の導入に県内企業は積極的ではない。
	②原因 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の活用に向けた取組に対する県内企業の意識が希薄である。
	③方向性 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業のニーズに対応をしたデジタル技術の体験等ができるセミナー等を開催し、県内企業のデジタル化への取組につなげる。

(2) 防災対策の推進

① 道路防災・土砂災害対策等の推進

施策名	落石等異常通報アプリ「パトレポしまね」						
担当所属	道路維持課						
目指す姿	落石や倒木、舗装・護岸の損傷などの情報を道路利用者からいち早く収集することで、現地確認や応急処置といった初動対応の迅速化と効率化を図り、道路利用者の安全を確保する。						
取組内容	道路上における落石等の異常を発見した道路利用者がスマートフォンを用いて事象、場所、写真等を道路管理者に対して迅速かつ正確に通報できるアプリ「パトレポしまね」について、コンビニや道の駅などへのチラシ配布や広報紙掲載、SNSの活用等による情報発信を行い、利用者への普及と活用の促進に取り組む。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	累計ダウンロード数	5,972 件	6,450 件	6,900 件	7,350 件	7,800 件	8,250 件
	「パトレポしまね」の周知、普及						

2. 評価

具体的な取組、目標	<ul style="list-style-type: none"> ・累計ダウンロード数 ・「パトレポしまね」の周知、普及 	
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	コンビニや道の駅などへチラシ配架や、SNSを活用した情報発信などを行うとともに、R6.3にPRチラシのリニューアルを行った。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		ダウンロード数の目標は達成しているが、運用開始当初から比べると微増に留まっている。
		運用開始から7年が経過し、大幅な新規登録が見込めない。
		リニューアルしたPRチラシを活用して、更なる情報発信を行う。

② 防災対策の推進

施策名	平時からの防災意識の向上							
担当所属	防災危機管理課							
目指す姿	国、市町村、県民等一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にする。							
取組内容	県と各防災関係機関とが連携して、県民に対して、防災情報を掲載した県の防災ポータルサイトの利用や、携帯電話等で防災情報を受け取ることができる「しまね防災メール」の登録などについて周知に努める。							
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	防災情報利用の周知	随時周知	継続実施					
			継続実施					
災害情報の伝達方法の見直し	随時見直し	継続実施						
		継続実施						

2. 評価

具体的な取組、目標		<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報利用の周知 ・災害情報の伝達方法の見直し
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	しまね防災メールには16,963人(R6.6)、Yahoo!アプリには約143,300人(〃)が登録している。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		十分に県民にしまね防災メールやYahoo!アプリの導入が進んでいない。
		しまね防災メールや民間アプリについて周知が進んでいない。
		県民が自ら防災情報を取りに行くことの重要性やその方法(しまね防災メールや民間アプリの導入など)について広報・啓発を図る。

施策名	情報管理体制・伝達体制の整備						
担当所属	防災危機管理課						
目指す姿	<p>国、市町村、県民等一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にする。</p> <p>ICT を活用した取り組みとして、災害時に県民が発信する SNS の投稿等を瞬時に収集・通知する SNS リアルタイム緊急情報配信サービスを導入し、災害時の初動対応に必要な情報の収集や被害状況の把握、関係機関への情報共有を迅速かつ的確に実施する。</p>						
取組内容	<p>現状として、災害時には市町村及び関係機関からの報告により被害状況等を把握している。また、視覚情報としては、ヘリテレの映像やテレビ放送等により確認することとなる。</p> <p>県民が発信する SNS の投稿等を瞬時に収集・通知する SNS リアルタイム緊急情報配信サービスを導入することで、多様な方法による災害情報の収集を図り、より迅速な被害状況の把握に努める。</p> <p>また、令和6年度から運用する次期総合防災情報システムに、SNS リアルタイム緊急情報配信サービス機能を追加し、市町村及び関係機関との迅速かつ的確な情報共有を図る。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	SNS リアルタイム緊急情報配信サービス機能の活用方法の検討	随時検討	導入準備		活用		
	検討	導入準備					

2. 評価

	具体的な取組、目標	SNS リアルタイム緊急情報配信サービス機能の活用方法の検討
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	・次期総合防災情報システムへの移行にあわせて、システム上で SNS の投稿等の緊急情報を閲覧できる SNS リアルタイム緊急情報配信サービス（スペクティ）の受信機能を導入した（令和6年3月27日から運用開始）。
課題分析	①課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	②原因	上記①（課題）が発生している原因
	③方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

施策名	被災者支援体制の周知							
担当所属	防災危機管理課							
目指す姿	国、市町村、県民等一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にする。							
取組内容	市町村に対し、国が整備する災害発生時における地方公共団体の被災者支援や復旧・復興業務を支援するシステムの周知を図る。 また、迅速・的確な被災者支援を行うよう市町村の防災担当者会議の場等において周知を図る。							
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
	支援システムの周知	随時周知	継続実施					
		実績なし	継続実施					

2. 評価

	具体的な取組、目標	被災者支援システムの周知
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	被災者支援システムについて、市町村への周知に取り組んだ。
課題分析	① 課題	国の被災者支援システムの導入には財政負担を伴うため、県内では5市町が導入しているにとどまっている。また、民間でも同様のシステムの提供が進んでいるため、国のシステムとの比較検討が必要である。
	② 原因	各市町村において、システム導入のメリットや費用対効果等の検討が進んでいない。
	③ 方向性	システム導入にあたっての課題等について、市町村ヒアリングを実施するほか、市町村での導入に向けた検討が進むよう、導入するメリット等について、市町村への情報提供を行っていく。

③ 災害時等における適切な対処に向けたドローンの活用

施策名	災害時等におけるドローンの活用						
担当所属	警察本部警務課、警備課						
目指す姿	災害発生時等において、ドローンを有効に活用した迅速かつ効果的な活動が県下全域で実施できる。						
取組内容	<p>災害発生時における情報収集活動や山岳等における行方不明者の捜索活動において、ドローンが有効に活用できるよう、ドローンオペレーターの計画的な育成を実施する。</p> <p>ドローンの効果的な活用に向け、災害時における出動協力等や平時における訓練協力に関して民間のドローン関係事業者等との連携強化を推進する。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	ドローンオペレーターの育成（講習等の延べ受講回数）	7回	11回	15回	20回	23回	27回
	民間事業者等との連携強化	<p>ドローン事業者等との協力関係の構築 民間ドローン事業者等の知見を活用 訓練及び研修の実施</p>					
			2回				

2. 評価

	具体的な取組、目標	オペレーターの養成
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	計画的にオペレーターを養成中
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性
		支障なし
		計画的に養成中。令和6年度、令和7年度における養成をもって目標人員達成の見込み。

(3) 安全な日常生活の確保

① スマート保安技術を用いた企業局電気事業の業務改善

施策名	スマート保安技術を用いた企業局電気事業の業務改善						
担当所属	企業局施設課						
目指す姿	<p>電気事業においては14水力発電所、2ダム、1風力発電所、4太陽光発電所の維持管理及び水力・風力発電所の遠隔監視制御（当直による24時間体制）を実施している。各施設については電気工作物保安規程に基づき巡視、点検及び測定等を遠隔地へ行き、手作業等に行っている実態があるため、デジタル化、遠隔化技術を活用し、業務の効率化・省力化を行うと共に保安力と技術力の維持および向上を目指す。また、遠隔化によって得られたデータの数値解析を行い、機器の異常予知、適切なオーバーホール計画を定めコストの削減を目指す。</p>						
取組内容	<p>既に整備している水力発電所、ダムの遠隔監視制御に加え、通信基盤整備を行い、発電所内外の設備を監視カメラによる見える化、保安力の向上と業務の効率化に取り組んだ。また、発電所、ダム周辺においては、無線LANを構築したので、巡視点検等の業務を、タブレット端末を用いたペーパーレス化や必要な情報をデータサーバーに格納し、Web等により閲覧できるようにすることで、効率的で円滑な業務体制の構築に継続して取り組む。</p> <p>蓄積された諸データを解析し適切な修繕時期の見える化を行い、技術力の向上や安定供給とコスト縮減に取り組む。また、ダムの放流対応では迅速な放流量を決定するためには流入量の予測が重要なため、精度の高い流入量予測システムの開発導入に取り組む。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	通信基盤整備、監視カメラ整備、発電所内無線LAN	工事・導入					
		工事・導入					
	データサーバー（Webサーバ）構築	導入検討		準備	導入		
		導入検討		準備			
	タブレット端末導入（5台程度）	導入検討		準備	導入		
導入検討		準備					
データ解析、流入量予測の導入他	導入検討・準備				導入		
	導入検討・準備						

2. 評価

具体的な取組、目標		通信基盤整備、監視カメラ整備、発電所内無線 LAN およびタブレット端末導入
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	<p>①保安力の向上 遠隔地にある発電所、ダムにおいて、災害や故障が発生した際に、現場状況を事務所等から確認できるようになり的確な指示が可能となった</p> <p>②業務の効率化 毎月実施している土木工作物点検について、設置した監視カメラを活用した点検を実施し、業務の効率化・省力化が図られた</p>
課題分析	①課題	<p>「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点</p> <p>・ R6 導入予定の巡視点検用のタブレット端末については、発電所内無線 LAN を用いたの全庁共用ファイルサーバーが利用できない</p>
	②原因	<p>上記①（課題）が発生している原因</p> <p>・ 巡視点検用のタブレット端末から全庁共用ファイルサーバーを利用した運用を考えているが、現在はセキュリティ上、その利用ができない。</p>
	③方向性	<p>上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性</p> <p>・ 情報システム推進課とデジタル戦略室との協議により、代替案として、県で定められた外部サービスにより、BOX等のクラウドサービスを利用する方法で進めているが、全庁共用ファイルサーバーとBOXでのデータの受け渡しや二重保存となるなど、期待している効果が得られないため、利便性とセキュリティを考慮した方策について、引き続き協議を行っていく。</p>

② 県民の利便性向上に向けた取組

施策名	警察が所管する行政手続等のオンライン化						
担当所属	警察本部警務課、情報管理課						
目指す姿	許認可申請など県民が警察に対して行う申請・届出や、警察が所管する各種講習の受講について、その多くをパソコンやスマートフォンを使用して自宅や会社等から行うことができる。						
取組内容	警察庁が運用する警察行政手続サイト等を活用して許認可申請のオンライン化に対応するとともに、同サイトの周知を図り利用を推進する。 警察が所管する講習の一部について、警察庁の主導により受講のオンライン化に向けた検討を進めていることから、令和7年度以降の実施に向けて講習委託先との協議や機器の整備等を推進する。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	警察行政手続サイトの円滑な運用及び周知	円滑な運用に向けた担当職員への指導 利用促進に向けた県民への周知					
		担当職員への指導 県民への周知					
講習のオンライン化	検討・導入準備						
	検討・導入準備						

2. 評価

	具体的な取組、目標	警察行政手続サイトの円滑な運用及び周知
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	警察行政手続サイトに、新たに対象手続が追加したことを周知。
課題分析	① 課題	「目指す姿」達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因
	③ 方向性	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

③ 業務の高度化及び合理化・効率化に向けた取組

施策名	業務システムの整備による警察業務の高度化						
担当所属	警察本部警務課、情報管理課						
目指す姿	各種警察業務のシステム化や既存システムの高度化を推進することにより、当該業務の高度化、合理化・効率化を図り、県民の安全安心の実現につなげる。						
取組内容	<p>県民の安全確保や利便性向上に資する情報を全国警察で共有するため、各都道府県警察が個別に運用している業務システムを警察庁の共通基盤に移行して全国で共通化する計画で、令和6年から一部の業務システムにおいて運用を開始しており、対象業務システムの移行作業を順次進める。</p> <p>公文書の適正管理と決裁業務の円滑化に向け、公文書電子管理システムの構築に向けた取組を推進する。</p> <p>運転免許証に関する手続の利便性向上のため、マイナンバーカードを運転免許証として利用できるようシステムの改修作業を進める。</p>						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	警察庁共通基盤への移行	各種業務システムの共通基盤移行作業 システム化（高度化）に必要な環境の整備 (機器の整備、ネットワーク回線の通信速度強化)					
	・運転者管理システム	予算要求 データ移行・テスト		R6. 1. 4 運用			
	・各種照会システム	予算要求 機器調達・テスト		R6. 4. 1 運用			
公文書電子管理システムの導入	仕様検討	予算要求 システム構築		運用			
	仕様検討	予算要求 システム構築		R6. 6. 3 運用			
運転免許証とマイナンバーカードの一体化	導入検討 予算要求	開発		運用			
	導入検討	予算要求 機器調達・テスト		R7. 3 運用予定			

2. 評価

	具体的な取組、目標	運転者管理システムの警察庁共通基盤への移行
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	県警が保有する運転者管理システムのデータを警察庁共通基盤へ移行し、県民サービスである免許業務を正常に稼働させることができた。
課題分析	① 課	「目指す姿」達成のために支障となっている点
	② 原因	上記①（課題）が発生している原因
	③ 方	上記②（原因）の解決・改善に向けた見直しの等の方向性

④ 県民をサイバー犯罪等の被害から守る取組

施策名	県民のサイバーセキュリティ意識向上						
担当所属	警察本部警務課、サイバー犯罪対策課						
目指す姿	サイバー犯罪被害の防止に向けて、県民のサイバーセキュリティに対する意識を向上させ、誰もがサイバー空間を安全で安心して利用できるようにする。						
取組内容	ホームページやSNS等を活用した各種広報啓発活動を推進して最新のサイバー防犯情報を発信するとともに、県内事業者に対する防犯指導・訓練の実施、学生対象の情報モラル教育等を推進し、県民のサイバーセキュリティに対する意識向上を図る。						
	具体的な取組、目標	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	県民対象のサイバーセキュリティ啓発活動 (企業への情報発信活動、青少年対象の情報モラル・セキュリティ教室の実施等)	718件	1,173件	950件	950件	950件	950件
			1,194件				

2. 評価

具体的な取組、目標		県民対象のサイバーセキュリティ啓発活動
成果	「目指す姿」の達成に向けた取組による改善状況	県内事業者に対する情報発信活動、青少年を対象とした情報モラル・セキュリティ教室の実施、重要インフラ等の事業者に対する個別訪問、ボランティアと協働した情報セキュリティセミナーの開催や講習等、サイバーセキュリティ啓発活動を積極的に展開した(前年比21件増加、特に青少年等を対象とした情報モラル教室の開催は110件増加)ことにより、県民の意識向上機会が増加した。
課題分析	① 課題 「目指す姿」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	サイバー犯罪の手口が悪質化・巧妙化する状況において、検挙件数が増加し、また相談件数も高水準で推移するなど、県民にとってサイバー空間の脅威が身近になり、かつ深刻なものとなっている。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	サイバー空間はあらゆる主体が参画する公共の場として変化している。デジタルサービスの普及やDX・GIGAスクールの推進等により、サイバー空間は老若男女が参画する場となっている。 新たな技術の活用や、新型コロナウイルス感染症感染拡大による「ニューノーマル」の定着等を通じ、新たなデジタルサービスが次々と生み出され、人々の生活に浸透している。 生命・身体・財産に関わる情報を、量的にも質的にもサイバー空間の場に委ねるようになっている。
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直しの等の方向性	継続的かつ、あらゆる主体・年齢層に届く被害防止・広報啓発の推進により、地域社会全体のセキュリティ水準の向上を図る。 新たなサービスを悪用した事案等の情報を共有することなどにより、事業者の自主的な被害防止対策の促進を図る。 サイバー防犯ボランティア等、地域において活動する多様な主体と連携したサイバートロールを推進する。 民間企業・学術機関等と連携し、各種被害防止対策を推進する。

